

2024年度 決算説明会

2025年(令和7年)5月23日



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

目次

- 01** 決算概要
- 02** 経営実績の推移
- 03** 第16次中期経営計画の進捗
- 04** Appendix



01

決算概要

02

経営実績の推移

03

第16次中期経営計画の進捗

04

Appendix



1. 2024年度 連結決算の概要

- 売上高は、取引業界の市況低迷により販売量は減少いたしました。コスト上昇分を販売価格へ転嫁したこと、また、円安により海外連結子会社の為替換算が増収に寄与したため、前期比0.6%の増収
- 営業利益は、販売量減少に伴い当社グループ製造拠点における生産量が低下し、固定費負担が増加したため、前期比0.9%の減益

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度	増減額	増減比
売上高	57,205	57,563	358	0.6%
営業利益	1,632	1,617	▲14	▲0.9%
経常利益	2,511	2,321	▲189	▲7.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,542	1,815	273	17.7%
ROE (自己資本当期純利益率)	2.6%	3.0%	—	—
ROA (総資産経常利益率)	3.1%	2.8%	—	—
ROIC (投下資本利益率)	2.6%	2.7%	—	—

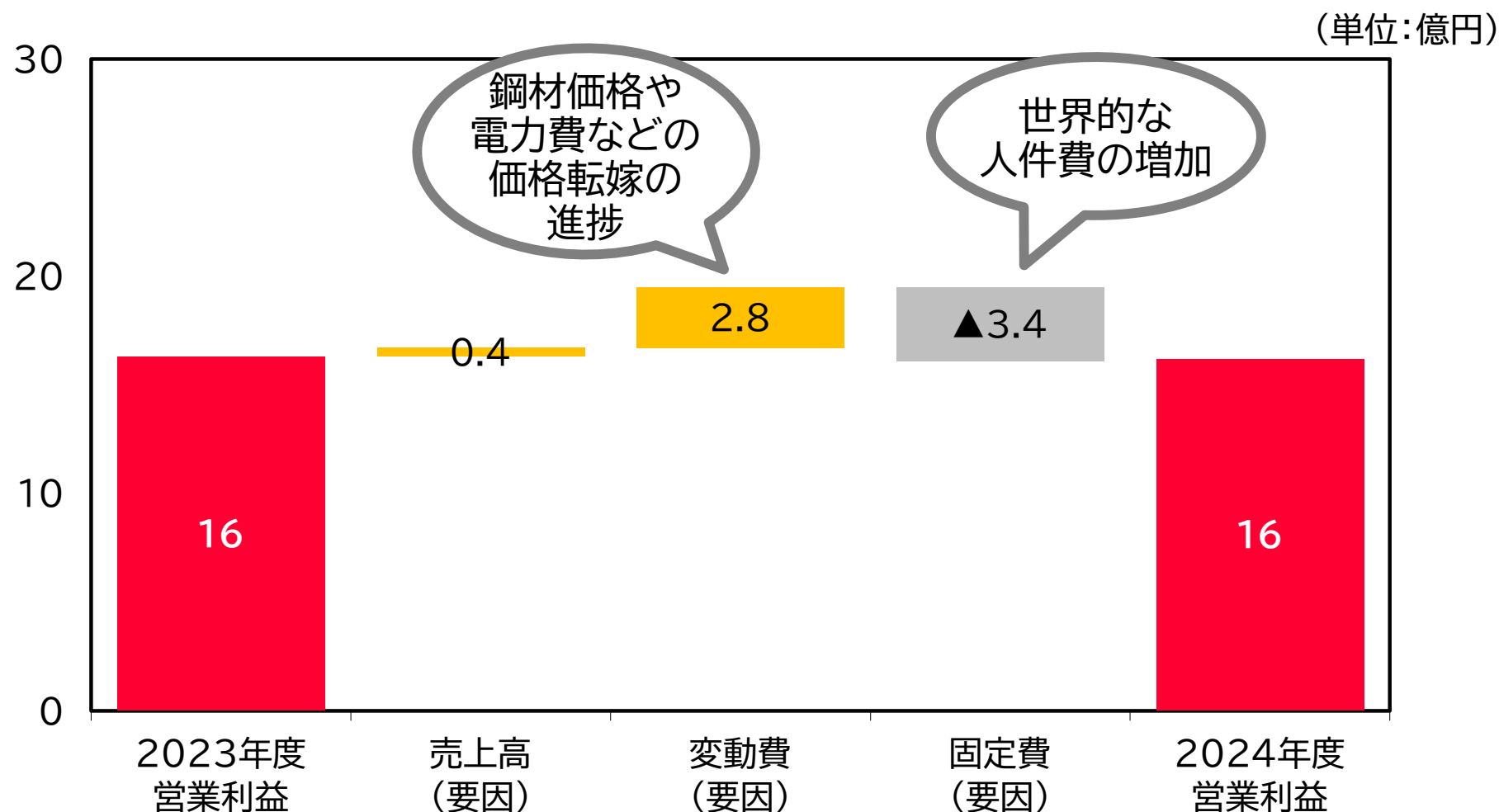
2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	2023年度	2024年度	増減額	増減比
売上高	57,205	57,563	358	0.6%
売上原価	47,354	47,217	▲136	▲0.3%
売上総利益	9,850	10,346	495	5.0%
販売費及び一般管理費	8,218	8,728	510	6.2%
営業利益	1,632	1,617	▲14	▲0.9%
営業外収益	951	811	▲139	▲14.7%
営業外費用	72	108	35	49.0%
経常利益	2,511	2,321	▲189	▲7.6%
特別利益 ※	324	1,263	939	289.4%
特別損失 ※	189	766	576	303.5%
別スライドで説明				
税金等調整前当期純利益	2,645	2,818	172	6.5%
法人税、住民税及び事業税	696	572	▲123	▲17.7%
法人税等調整額	▲105	29	135	0.0%
当期純利益	2,055	2,216	160	7.8%
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	1,815	273	17.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	512	400	▲112	▲21.9%

3. 連結営業利益の増減要因

- 売上高要因として、約0.4億円の増益
- 変動費要因として、これまで実施してきた鋼材価格や電力費などのコストアップ分の販売価格への転嫁の進捗により変動費率が改善し、約2.8億円の増益
- 固定費要因として、世界的な人件費の増加や、土木・建築関連製品や建設機械関連製品、工作機械関連製品の販売量減少による固定費負担の増加などに伴い、約3.4億円の減益



4. 特別損益の主な内訳

- 特別利益として、投資有価証券売却益を1,217百万円計上
- 特別損失として、減損損失を712百万円計上

特別利益

(単位:百万円)

名 称	金 額	摘 要
投資有価証券売却益	1,217	・当社が保有する知多鋼業株式会社の普通株式の全部について カヤバ株式会社が実施する公開買付けに応募し、成立した為

特別損失(固定資産の減損損失)

(単位:百万円)

名 称	金 額	摘 要	今後の対策
当社可児工場	479	・中空ラックバーの一部 量産車種の搭載が終了 ・二輪車用部品の海外顧客 倒産による生産停止	・受注変動に強いモノづくり 体制の構築 ・新規車種への採用活動強化 ・徹底した原価低減活動の推進 ・設備集約、業務の統廃合
当社可児NH工場	233	・自動車向け受託加工事業 の顧客からの受注減少	・受注量に伴う価格改定交渉推進 ・生産性の改善 ・試作試験強化(環境負荷低減) ・設備集約、業務の統廃合

5. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連：土木・建築関連は、市況が低迷しているものの、建築向けの当社製品の出荷は増加。建設機械関連製品は市況低迷により減少。自動車向けのITW®は増加したものの、中空ラックバーの大幅な受注減少、二輪車用部品の顧客倒産に伴う生産停止の影響を受け大幅減収
- IH事業部関連：受託加工は、自動車業界からの受注が下期から減少に転じ、建設機械及び工作機械業界の市況低迷が継続したものの、装置関係の受注は堅調に推移したため増収

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2023年度	2024年度	増減額	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	36,822	36,568	▲253	▲0.7%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	20,241	20,851	609	3.0%
その他	賃貸事業ほか	140	143	2	1.7%
合計		57,205	57,563	358	0.6%

6. セグメント情報(連結営業利益)

- 製品事業部関連： 建設機械部品、中空ラックバー、二輪車用部品の販売量が大幅に減少したことにより固定費負担が増加したものの、当社の製品が採用された建築案件の増加やコスト上昇分を販売価格へ転嫁したことでカバーし増益
- IH事業部関連： 自動車関連業界における下期後半の減産や、建設機械及び工作機械業界の需要低迷に伴う生産量の減少による固定費負担の増加を装置事業でカバーしきれず減益

(単位:百万円)

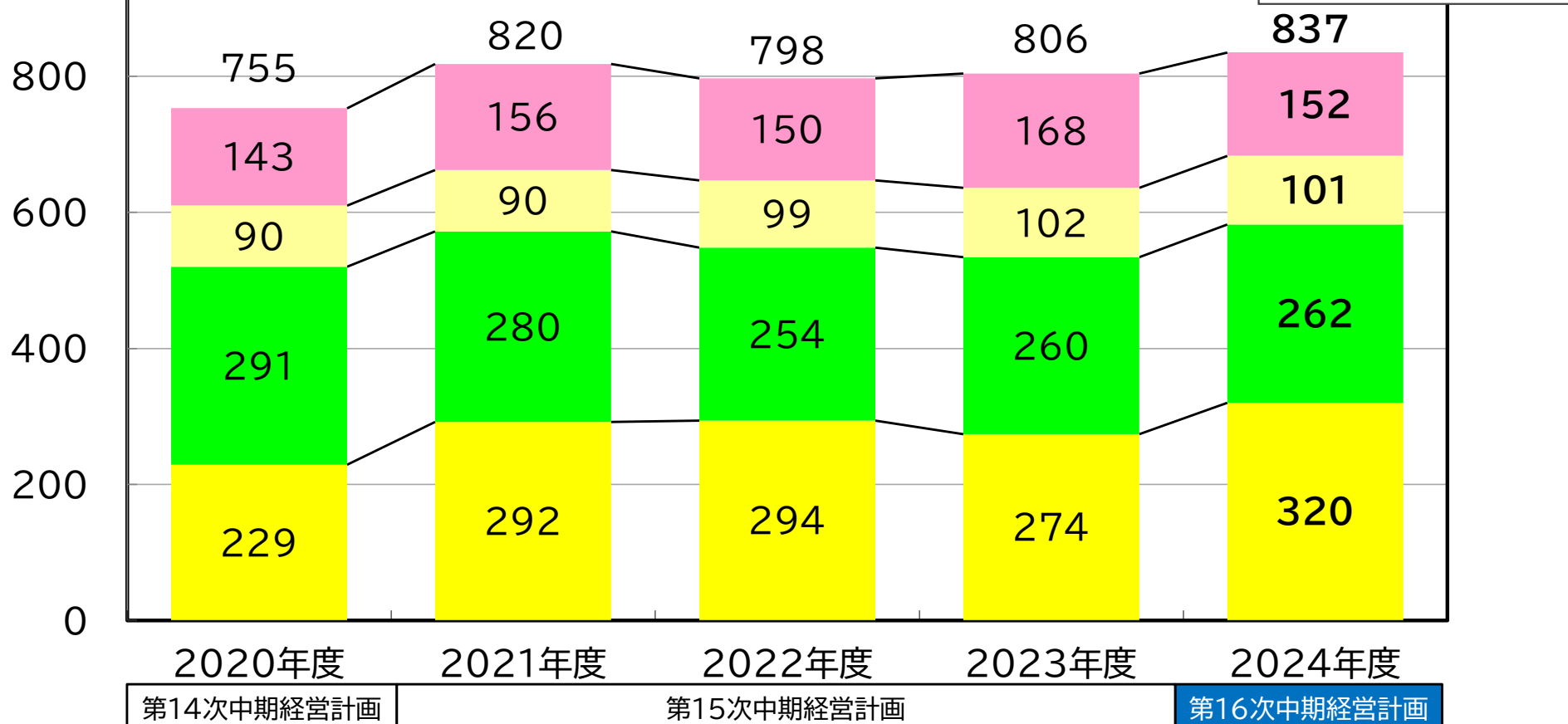
事業区分	主な製品・サービス	2023年度	2024年度	増減額	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	123	180	56	45.3%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	1,448	1,377	▲71	▲4.9%
その他	賃貸事業ほか	55	56	0	1.8%
セグメント間取引消去		4	3	0	▲8.0%
合計		1,632	1,617	▲14	▲0.9%

7. 2024年度 資産残高の推移(連結)

- 総資産は前期比3.9%増加。売上債権が減少したものの、主に設備投資を目的として金融機関等から長期資金を借入れたことにより、現金及び預金が増加したことが主な要因
- 投資有価証券に含まれる「政策保有株式」の時価は、株価上昇のため増加傾向で推移しているものの、銘柄数は毎年減少し、2019年度比で34銘柄、69.3%減少

(単位:億円)

1,000

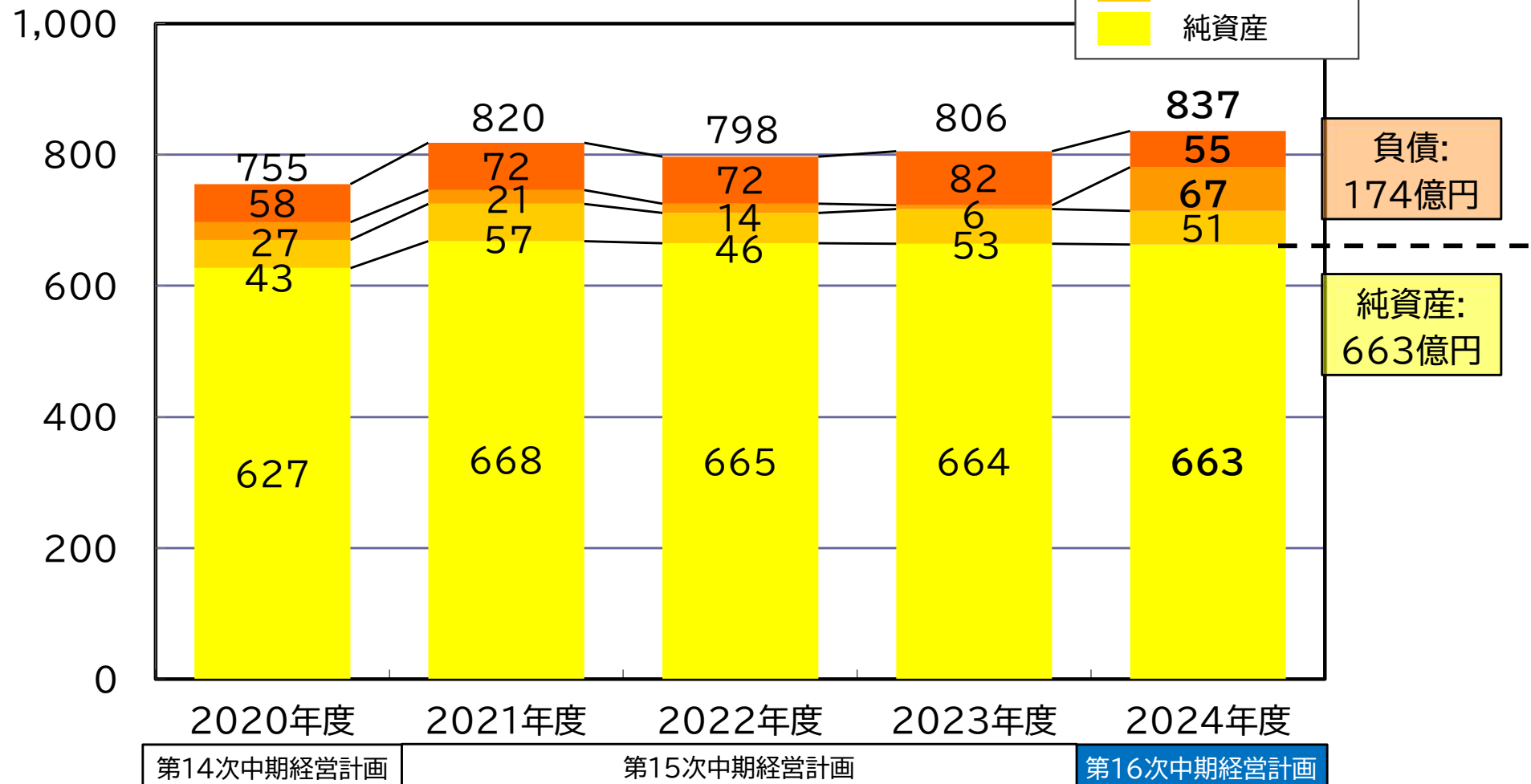


※『その他資産』は、主として「現預金」および「棚卸資産」等が含まれております

8. 2024年度 負債・純資産残高の推移(連結)

- 負債は、主に設備投資を目的として金融機関等から長期資金を借入れたことにより、前期比23.3%増加
- 純資産は、円安により為替換算調整勘定が約13億円増加したものの、自己株式取得や配当金の支払いを実施したことなどにより、前期比0.2%減少

(単位:億円)



9. 2024年度 キャッシュフロー(連結)

- 営業CF: 売上債権が減少したことなどにより前期比横ばい
- 投資CF: 固定資産の取得増加などにより支出が増加
- 財務CF: 配当金の支払いや自己株式の取得を実施したものの、長期借入れを実施したことにより収入が増加

(単位:百万円)

科 目		2023年度	2024年度	増 減
税金等調整前当期純利益		2,645	2,818	172
減価償却費		2,377	2,334	▲42
減損損失		—	712	712
売上債権の増減		▲1,617	1,973	3,591
仕入債務の増減		745	▲2,771	▲3,516
その他		41	▲960	▲1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,193	4,107	▲85
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲1,647	▲3,404	▲1,757
フリーキャッシュ・フロー		2,546	703	▲1,842
借入金		▲756	6,106	6,863
自己株式の取得		▲1,500	▲2,000	▲500
配当金の支払額		▲1,447	▲1,785	▲337
その他		▲1,376	▲608	768
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲5,080	1,713	6,793
キャッシュ・フロー期末残高		14,810	17,580	2,770

目次

01

決算概要

02

経営実績の推移

03

第16次中期経営計画の進捗

04

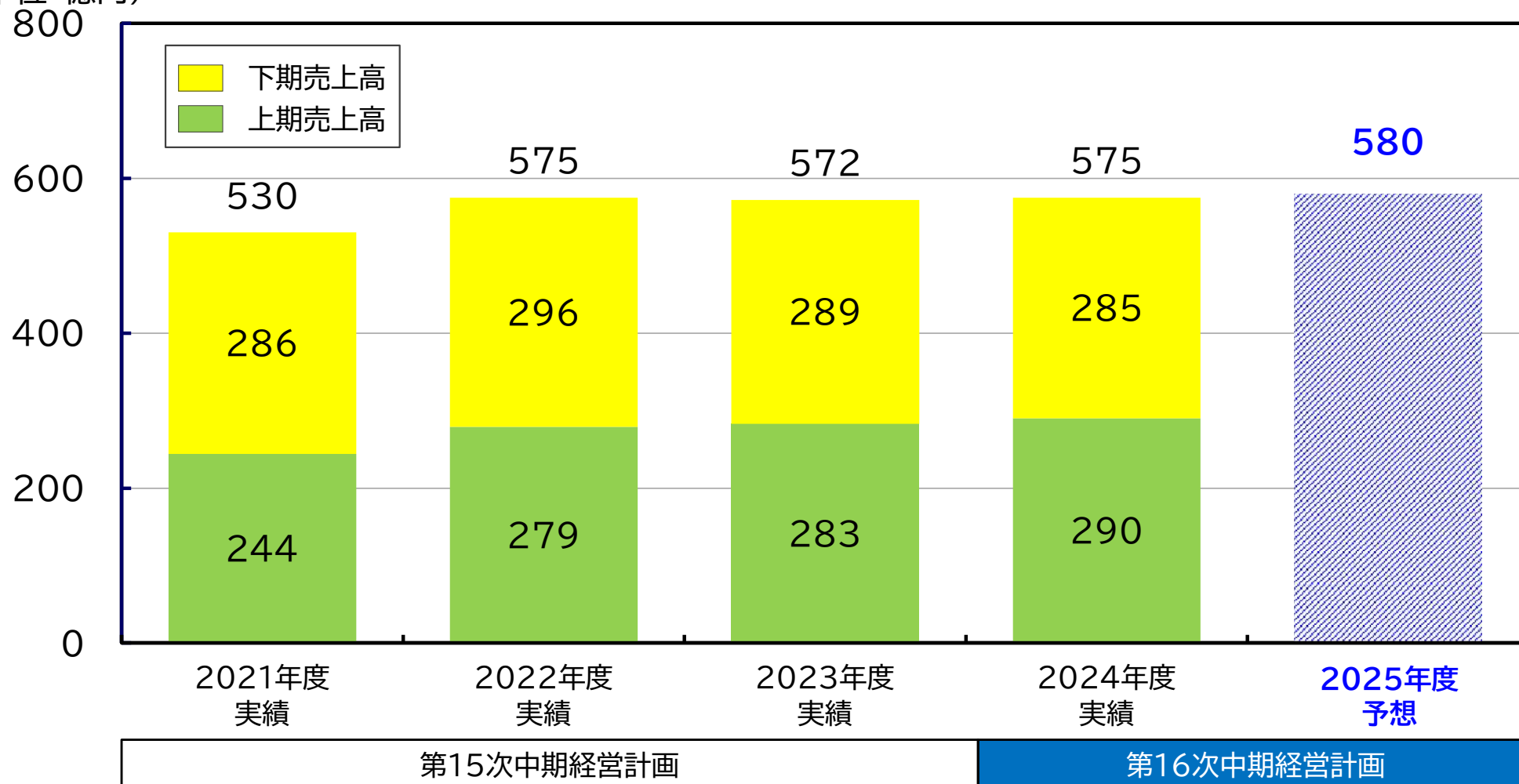
Appendix



10. 連結売上高の推移

- 2025年度は、販価改定の進捗もあり、土木・建築業界向けの売上は堅調に推移する見込みであるものの、自動車業界からの受注が減少傾向であること、建設機械・工作機械業界の市況も低迷が継続する見込みであることや円高の影響などから、売上高は580億円を見込む

(単位:億円)

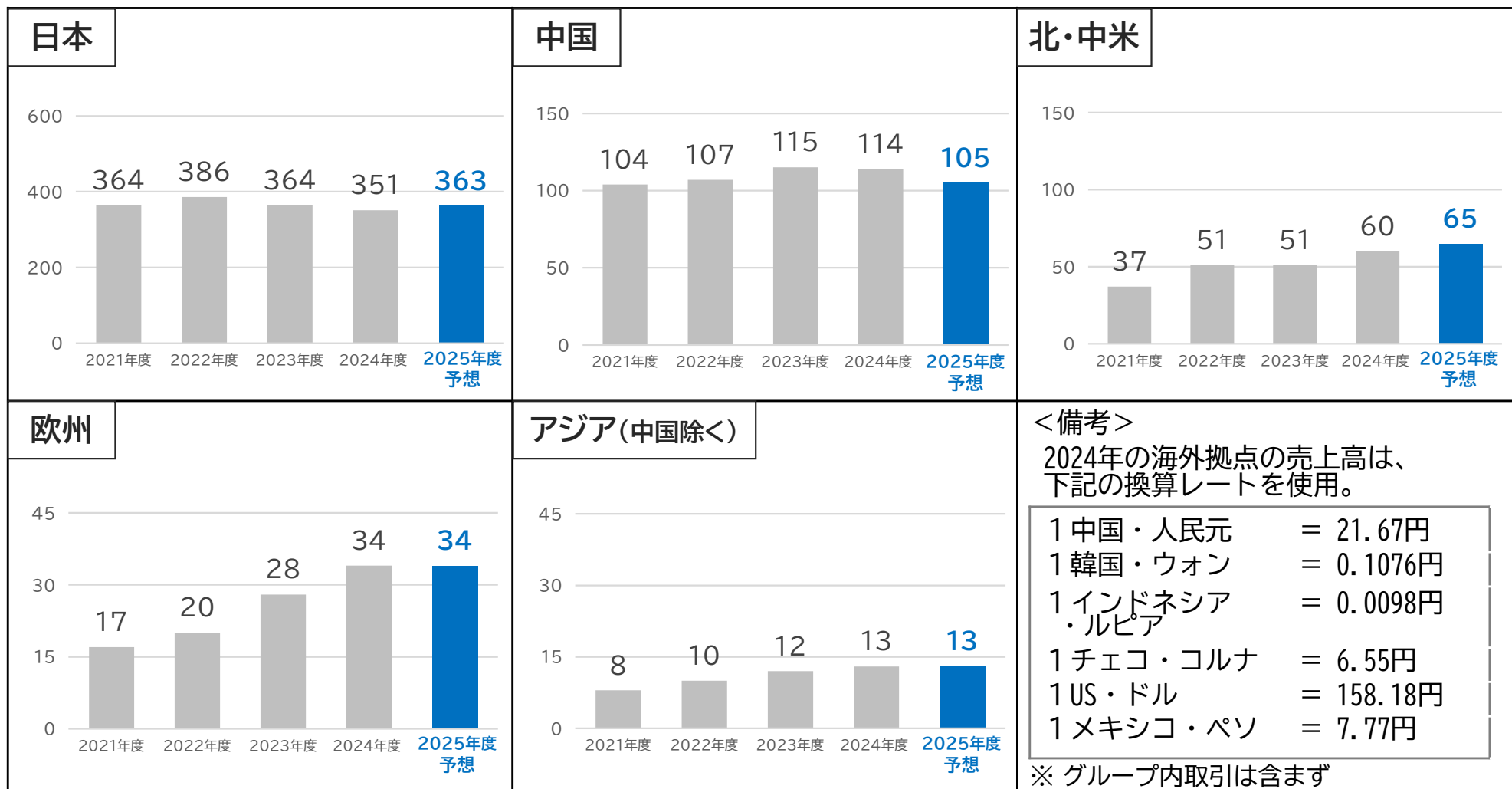


【換算レート】

2025年度 1中国元 = 20.59円、1USD = 149.52円
2024年度 1中国元 = 21.67円、1USD = 158.18円

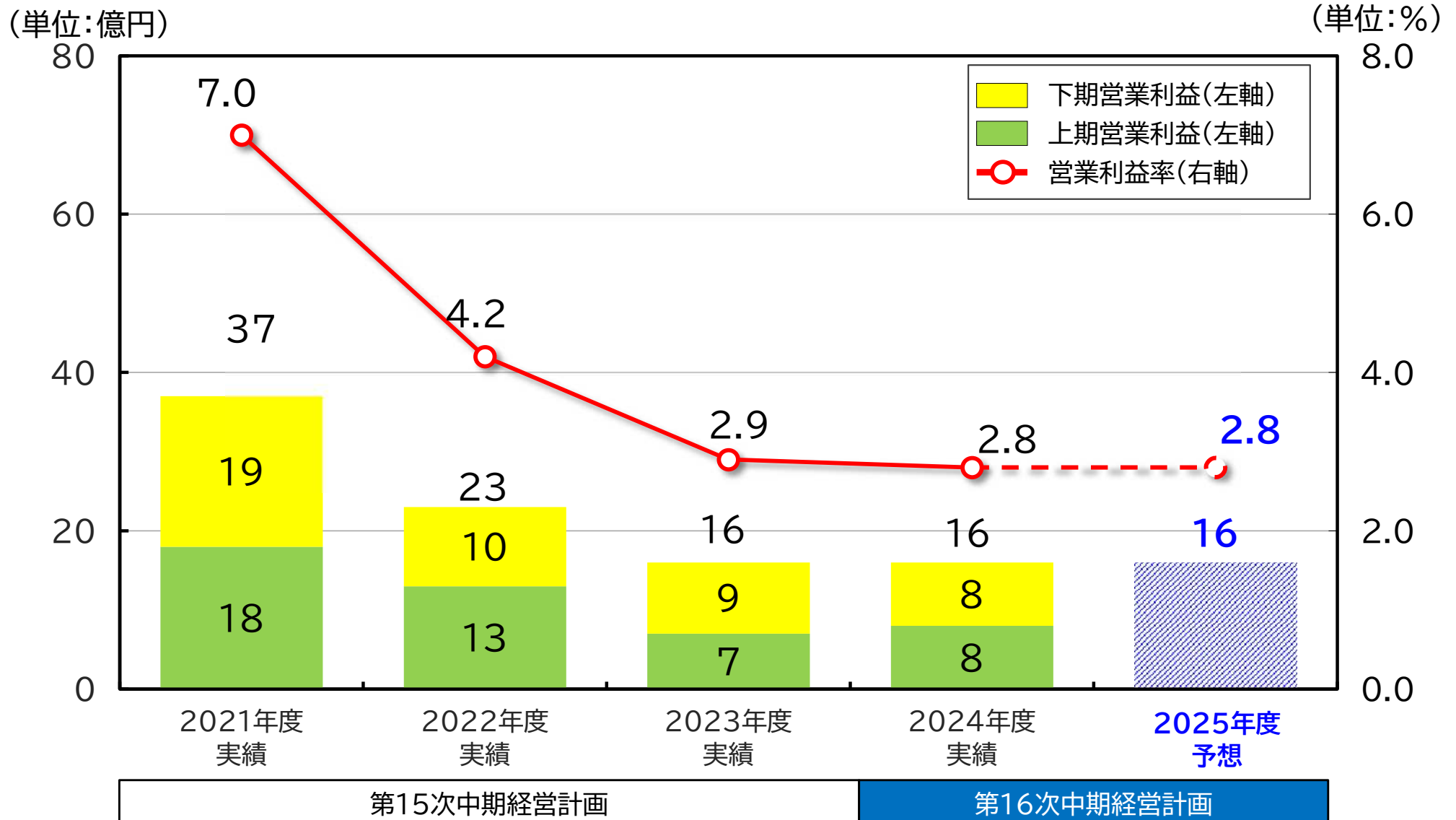
11. 地域別売上高の推移

- 2024年度:日本市場は取引業界の市況低迷により販売量は低下、中国市場は景気後退局面に入り減収。その他の地域は円安効果もあり前期比増収
- 2025年度:日本市場は販価改定の進捗が進み増収予想。海外は円高の影響あり。中国市場は日系自動車メーカー大幅減産により減収。その他の地域はほぼ横ばいを予想 (単位:億円)



12. 連結営業利益・営業利益率の推移

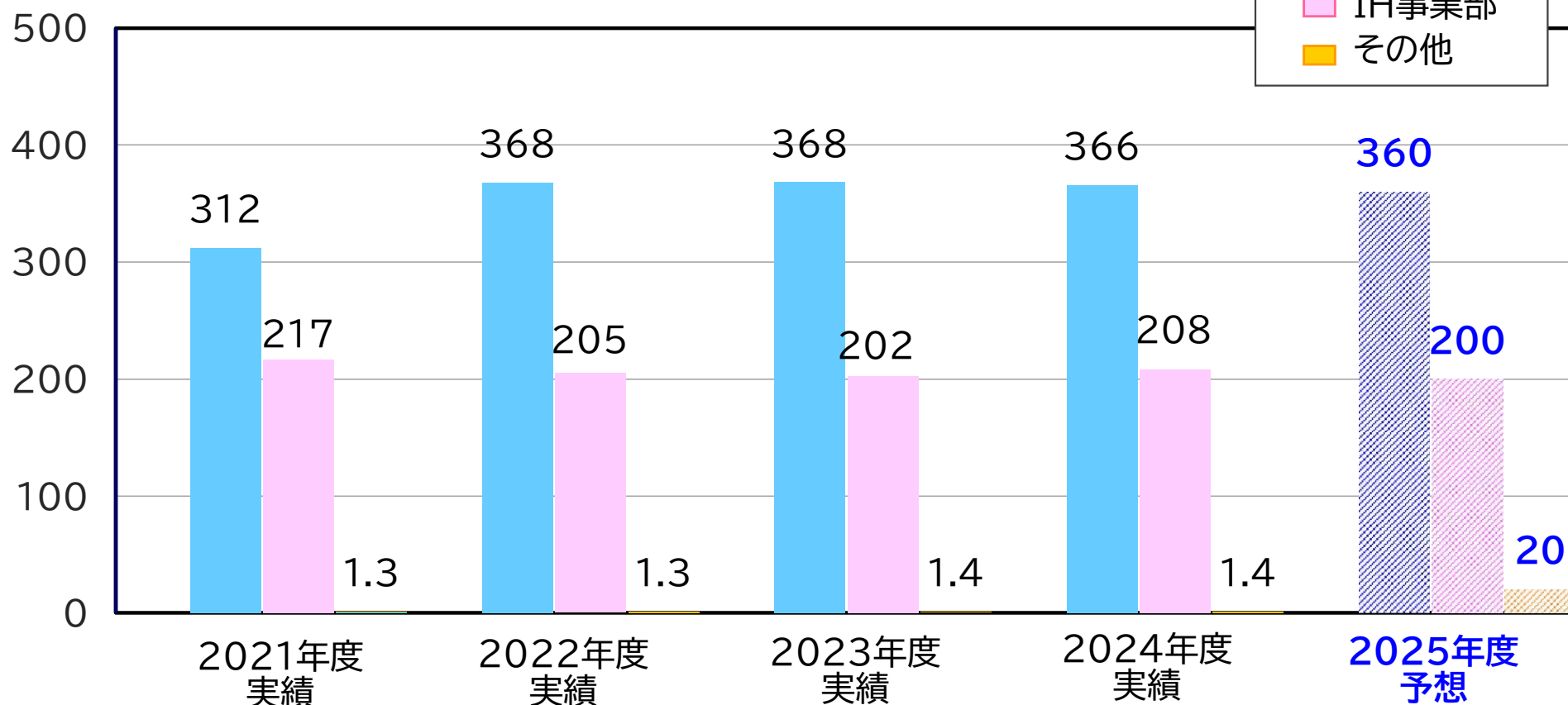
- 2025年度は、自動車、工作機械、建設機械業界の販売量減少に伴う固定費負担の増加等の影響はあるものの、土木・建築業界における販価改定後の売上が増加予定のため、営業利益は16億円と前期比横ばいを見込む



13. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連： 2025年度は、全ての業界において販売量は減少傾向にあるものの、販価改定が進んだ土木・建築業界の売上高は微増の計画。ITW®と建設機械業界は横ばい。一方、中空ラックバーや二輪車用部品の販売量は大幅に減少が見込まれることから、減収見込み
- IH事業部関連： 2025年度は、受託加工関連における自動車、建設機械、工作機械業界からの受注が低調に推移し、また、設備販売も微減であることなどから、減収見込み
- そ の 他 ： 新規子会社の売上を含む

(単位:億円)

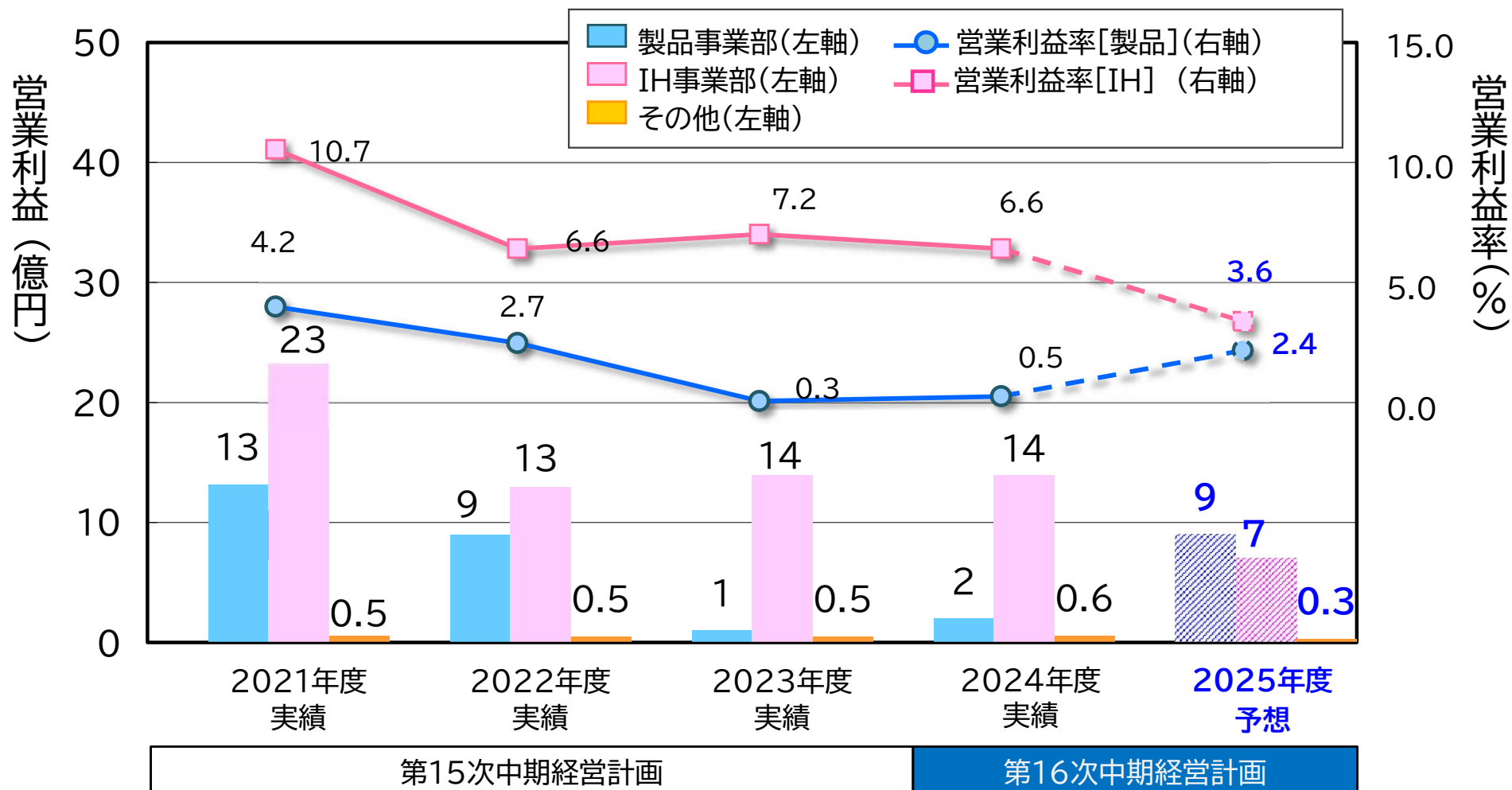


第15次中期経営計画

第16次中期経営計画

14. セグメント情報(連結営業利益・営業利益率)

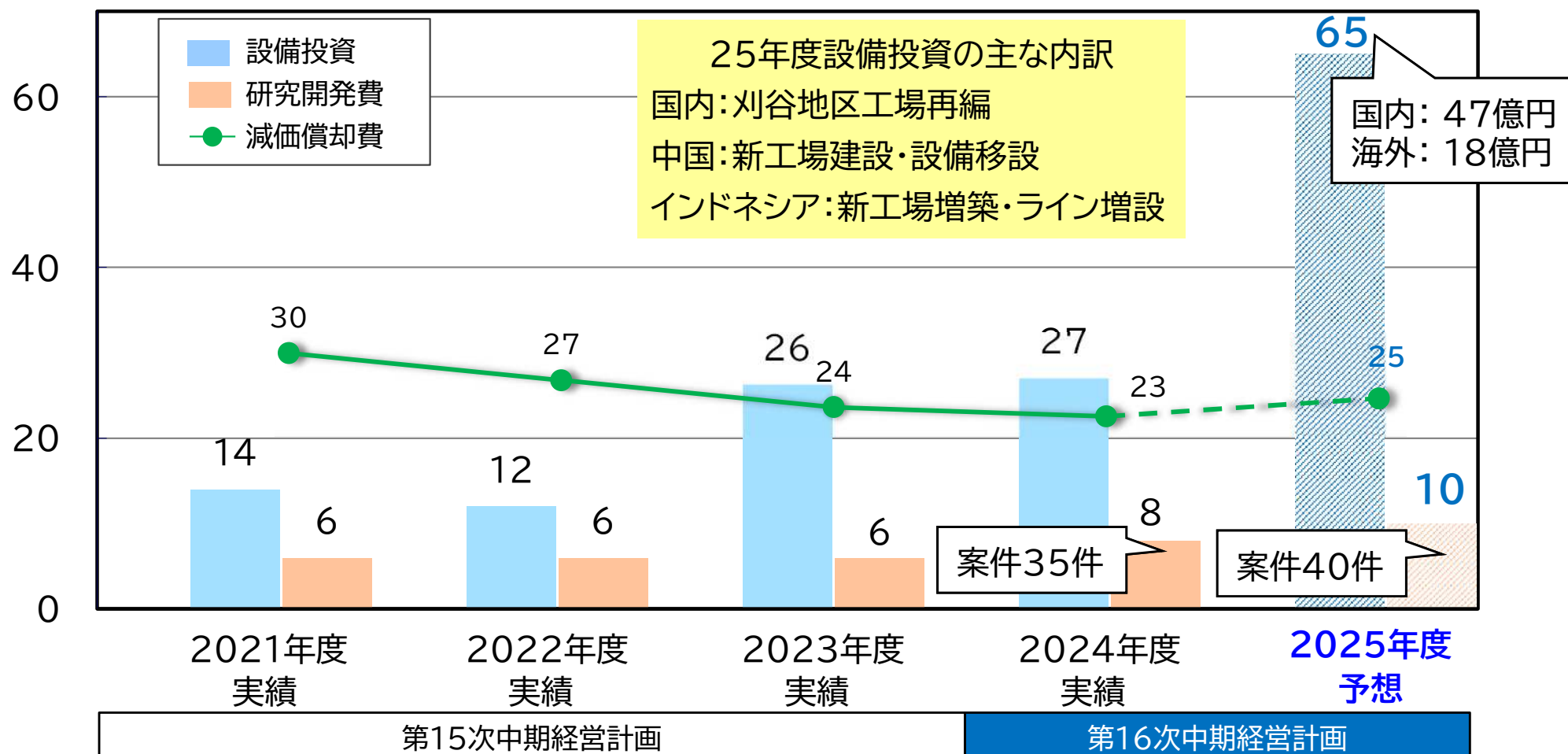
- 製品事業部関連：2025年度は、建築・土木・建設機械業界における販価改定効果で、中空ラックバーや二輪車用部品の販売量減少による固定費負担を吸収し、増益見込み
- IH事業部関連：2025年度は、工作機械・建設機械業界の低迷が継続する見込みであり、さらに、自動車向けにおける大型投資の償却が開始され、固定費負担が増加することから、減益見込み
- そ の 他 ： 新規子会社を第2四半期から連結開始。同時に、のれん及び取得費用を計上



15. 設備投資/研究開発費/減価償却費の推移

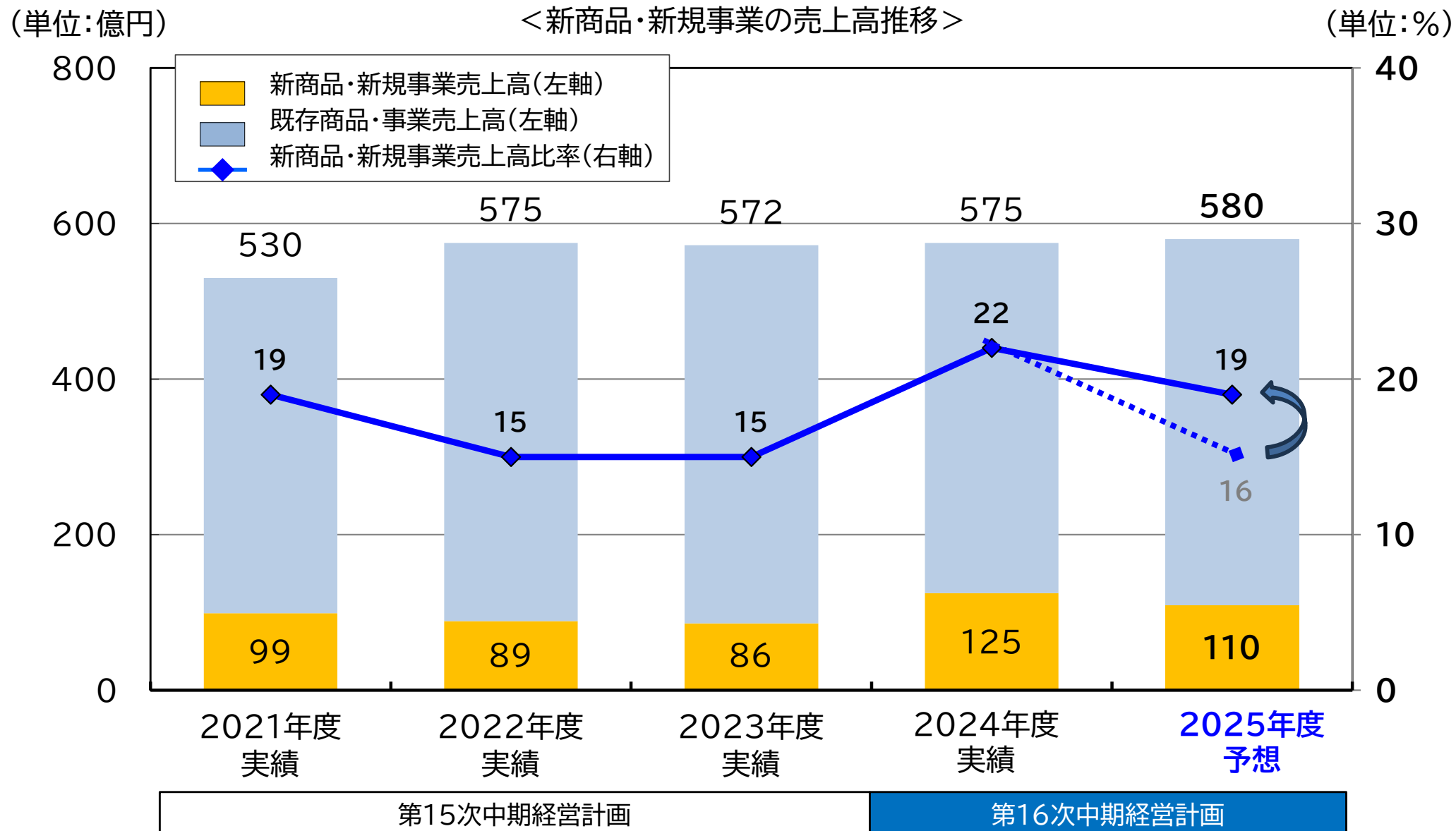
- 設備投資 : 2024年度:海外拠点の大型案件の進捗遅れが発生、約23億円を次年度に繰り越し
2025年度:インドネシアの新工場増築や中国の新工場建設と設備移設、刈谷地区工場再編などの大型投資案件を計画
- 研究開発費 : 2024年度:次世代技術の開発、持続的成長を見据えた研究開発投資を継続し、増加
2025年度:成長ドライバー創生に向けてさらに開発案件を増やし、積極投資を推進するための増加を見込む

(単位:億円)



16. 新商品・新規事業の売上高の推移

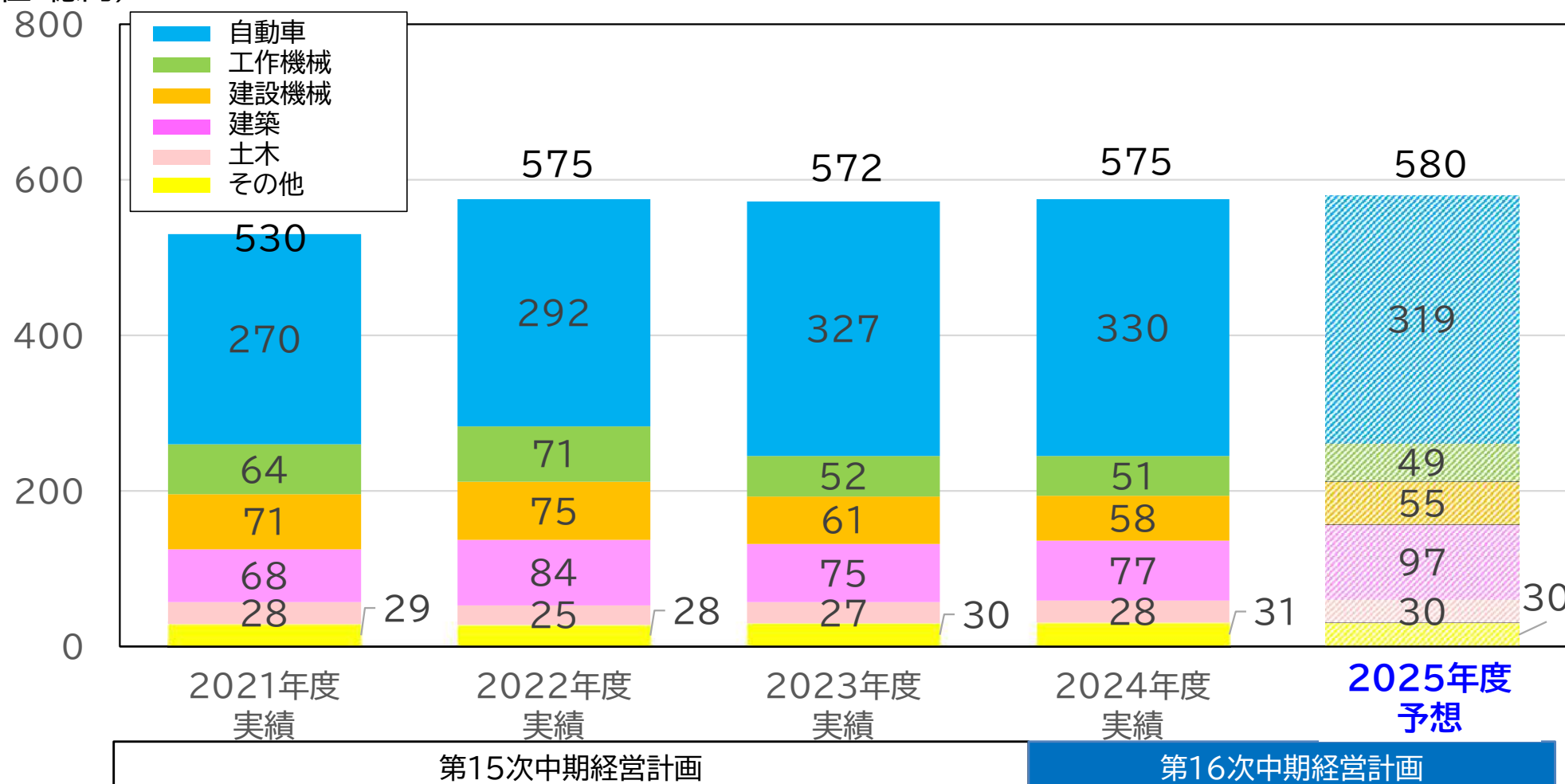
- 当社基準での新商品の登録期間満了による入れ替えあるも、新規子会社成立により、2025年度の
新商品・新規事業売上高比率は19%を確保



17. 業界別売上高の推移

- 2024年度:自動車業界向けは下期後半から販売量が減少へ転じてきたことから前期比横ばい。工作機械・建設機械業界向けは市況低迷が継続しており減少。建築業界向けは販価改定後の当社製品が採用された案件の増加影響もあり、トータルでは増収
- 2025年度:自動車・工作機械・建設機械業界向けは市況低迷が継続する見込みであることから減収予想だが、建築業界向けとして新規子会社の業績が加わり、トータルでは増収を見込む

(単位:億円)



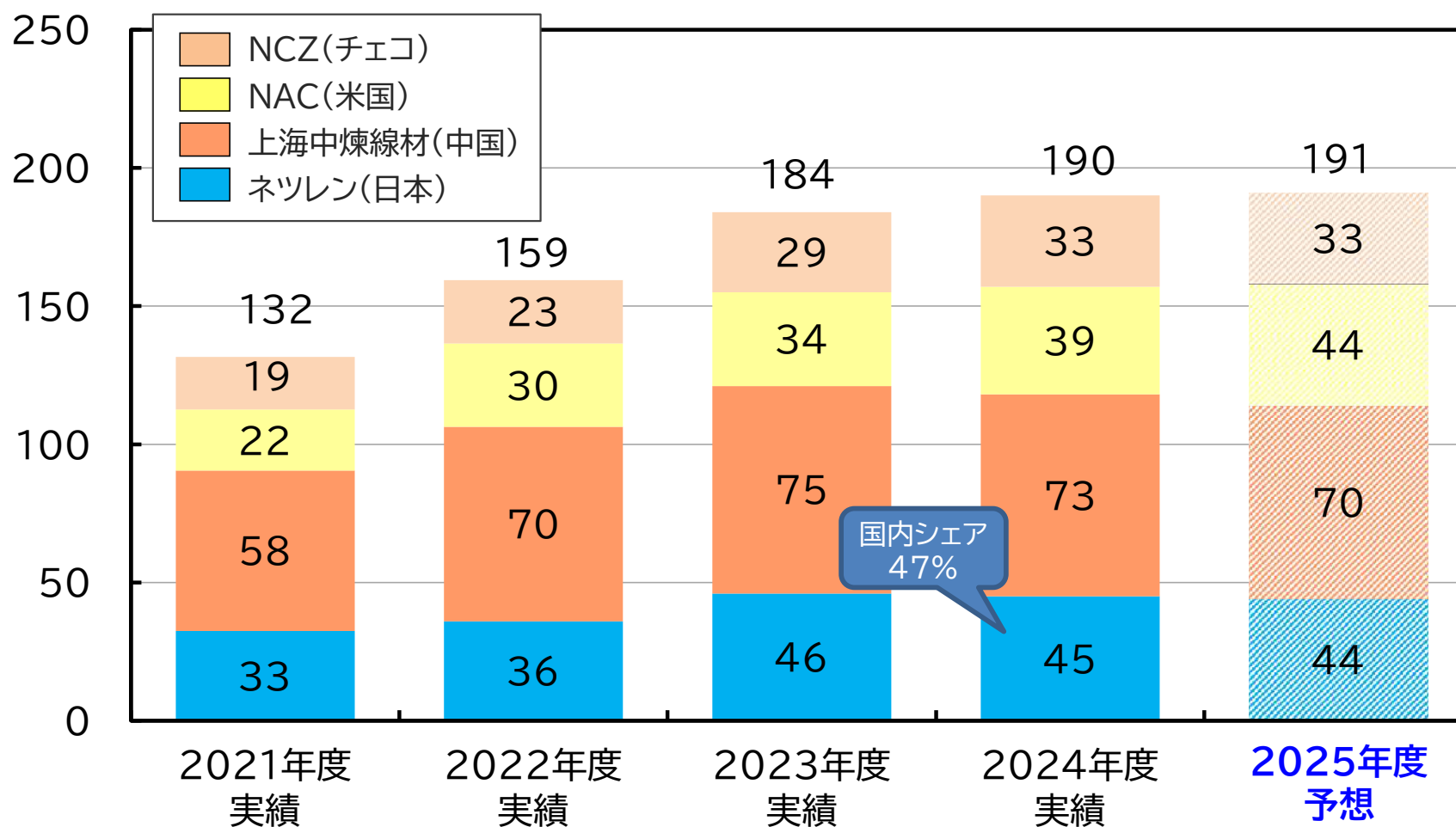
18. 高強度ばね鋼線(ITW®) 売上高の推移

- 2024年度:日本や中国での販売量は減少したものの、米国やチェコでの販売量増加と円安の影響により、前期比5.0%増収
- 2025年度:中国は顧客の減産が影響。欧州では原材料価格の下落による販売価格の低下が見込まれるが、販売量増加により横ばい。米国では販売量の増加に伴い増収見込み。海外拠点における円高の影響もあり、総売上高では前期比横ばいを見込む

製品事業部 関連



(単位:億円)



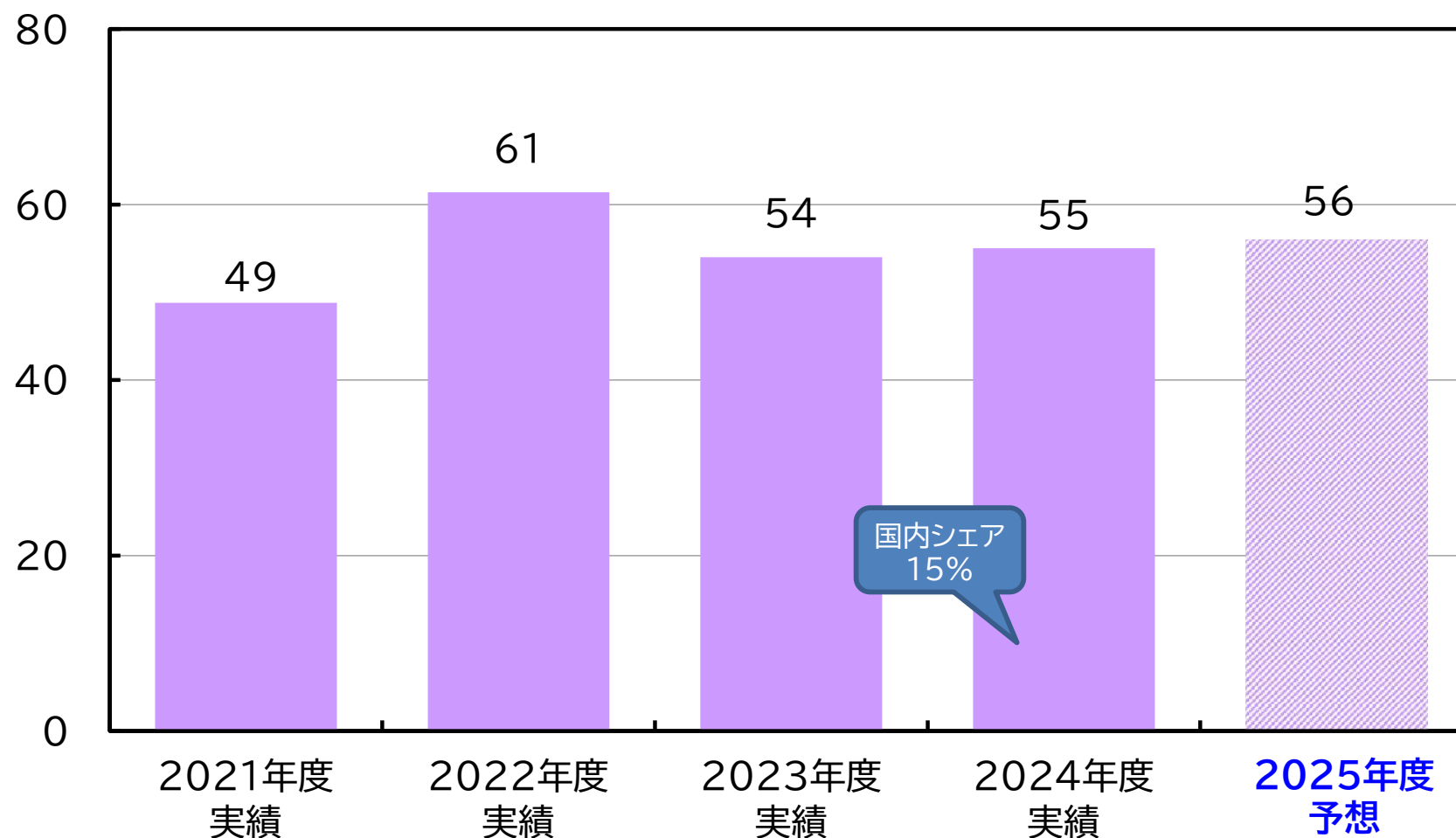
19. PC鋼棒・異形PC鋼棒 売上高の推移

- 2024年度:土木業界の低迷は継続。建築業界は、工事遅延や着工遅れなどがあったものの、販価改定後の当社製品採用の案件が増加し、前期比1.9%増収
- 2025年度:土木・建築業界の低迷は継続するものの、当社としては北海道新幹線(スラブ軌道板)などの新規需要が見込まれることから、前期比1.8%増収となる見込み

製品事業部 関連



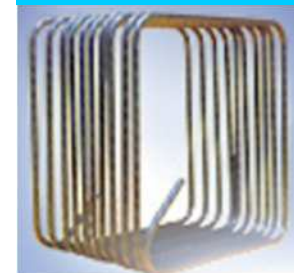
(単位:億円)



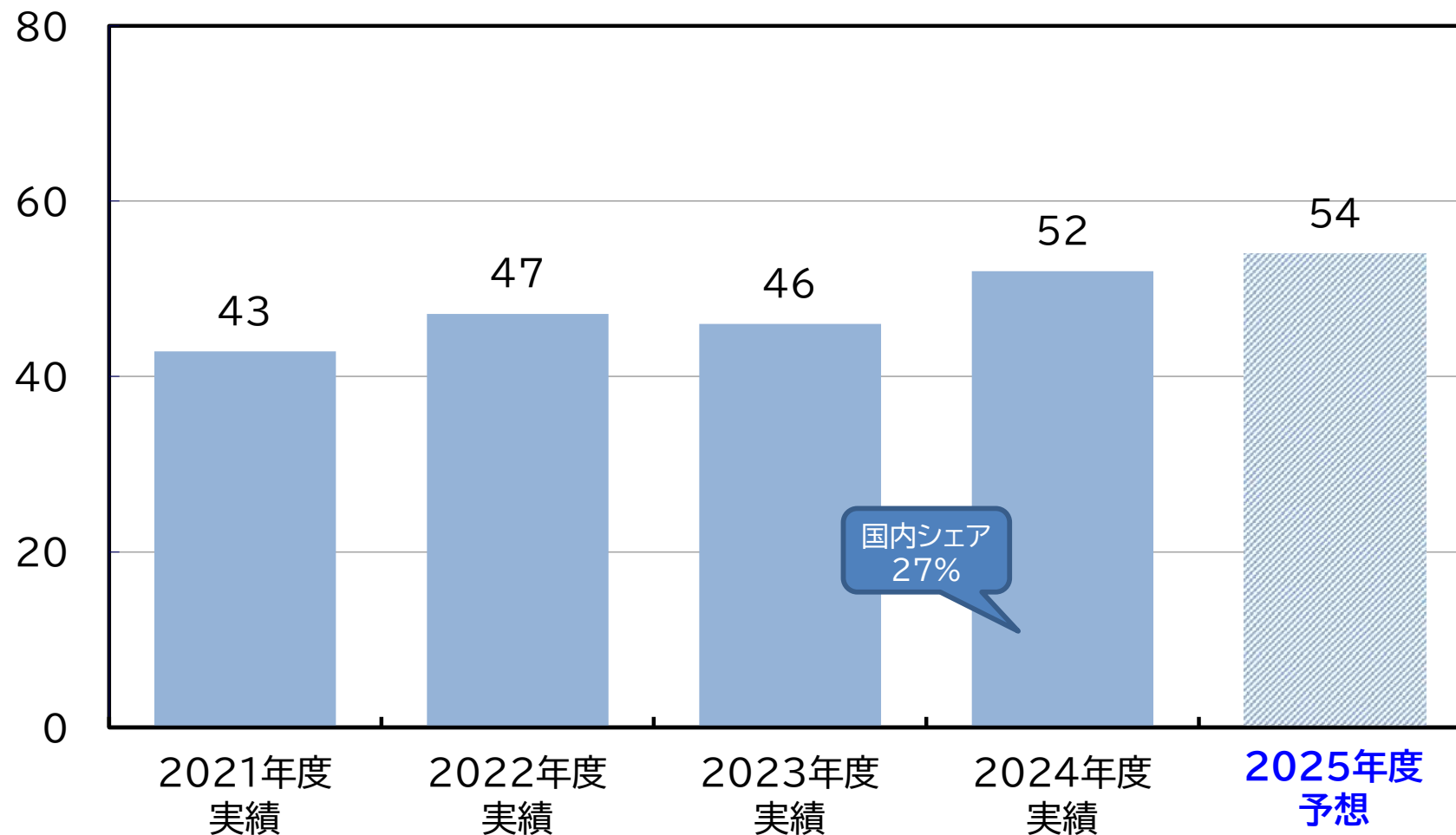
20. 高強度せん断補強筋 売上高の推移

- 2024年度:鋼材、電力費や輸送費などのコスト上昇分を価格転嫁した当社製品が採用された建築案件が徐々に増加したため、前期比13.0%増収
- 2025年度:建築需要の回復とまでは至らないが、価格転嫁後の当社製品が採用された案件の増加が継続しており、さらに北海道新幹線(高架橋柱)への新規採用などから、前期比3.8%増収となる見込み

製品事業部 関連



(単位:億円)



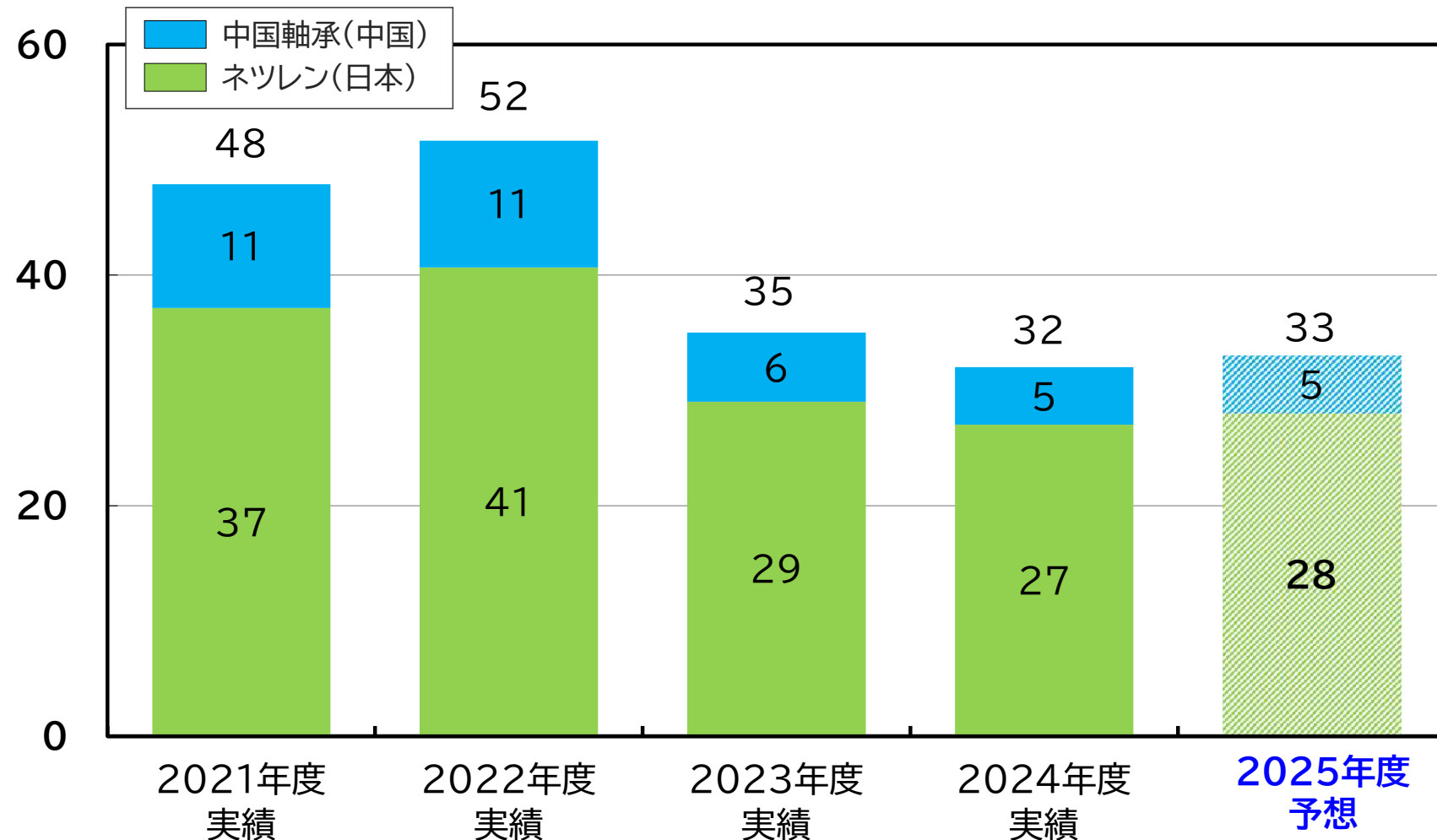
21. 旋回輪(建設機械部品) 売上高の推移

- 2024年度:日本、中国ともに建設業界の市況低迷が継続したことを受け、主力の小型・中型機種の販売量が大幅に減少し、前期比8.6%減収
- 2025年度:販価改定を実施するも、建設機械需要の回復は見込まれず、販売量が低調に推移する計画であることから、前期比で横ばい程度となる見込み

製品事業部 関連



(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

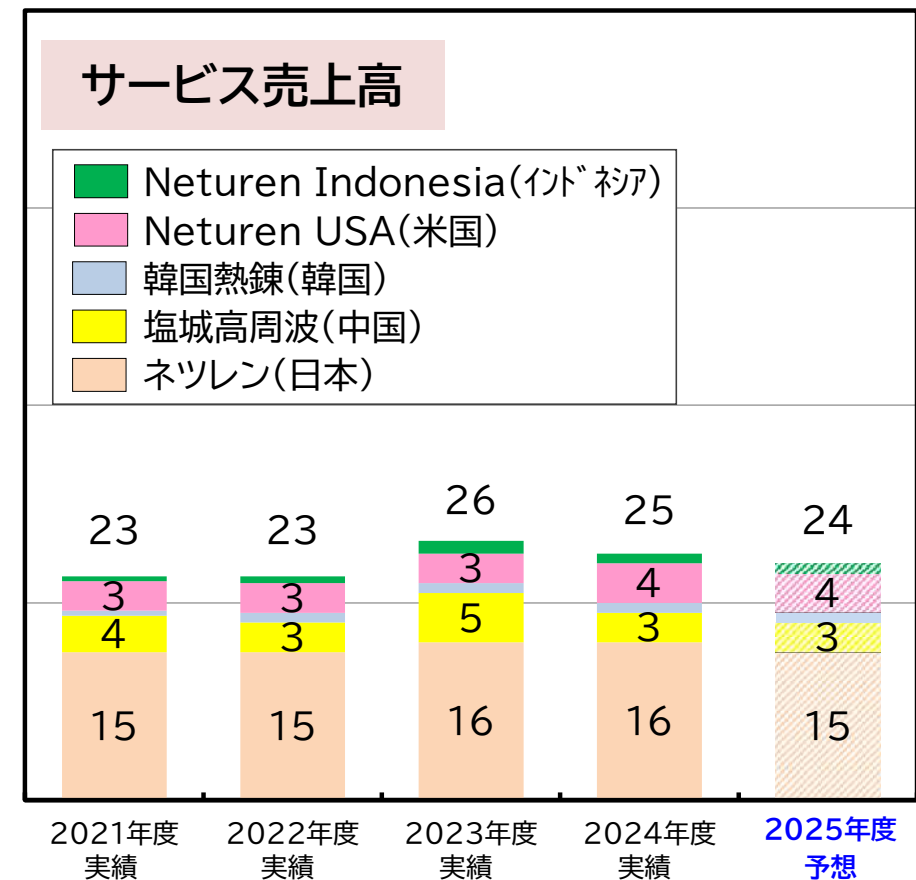
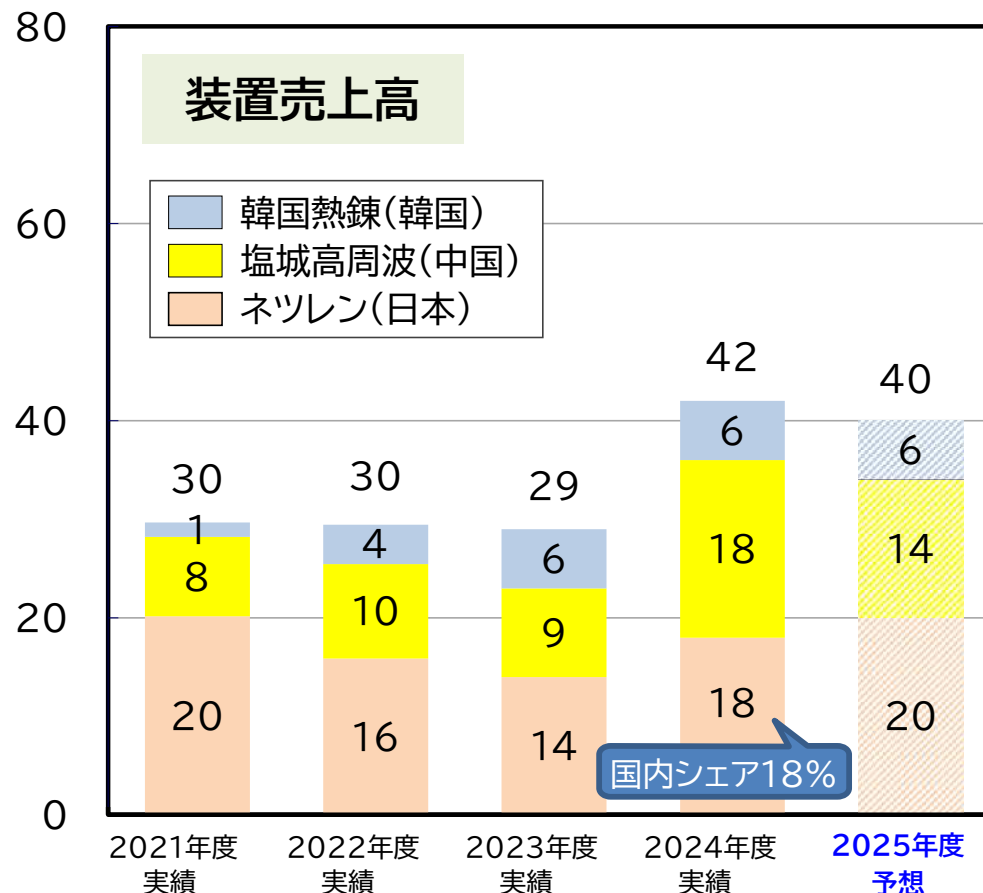
22. 誘導加熱装置・サービス 売上高の推移

- 2024年度:日本・中国ともに市況の好調な設備投資を受け、前期比44.8%増収
- 2025年度:日本の設備投資は堅調に推移するが、中国は市況低迷の影響から減少する見通しで、前期比4.8%減収を見込む

IH事業部関連



(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

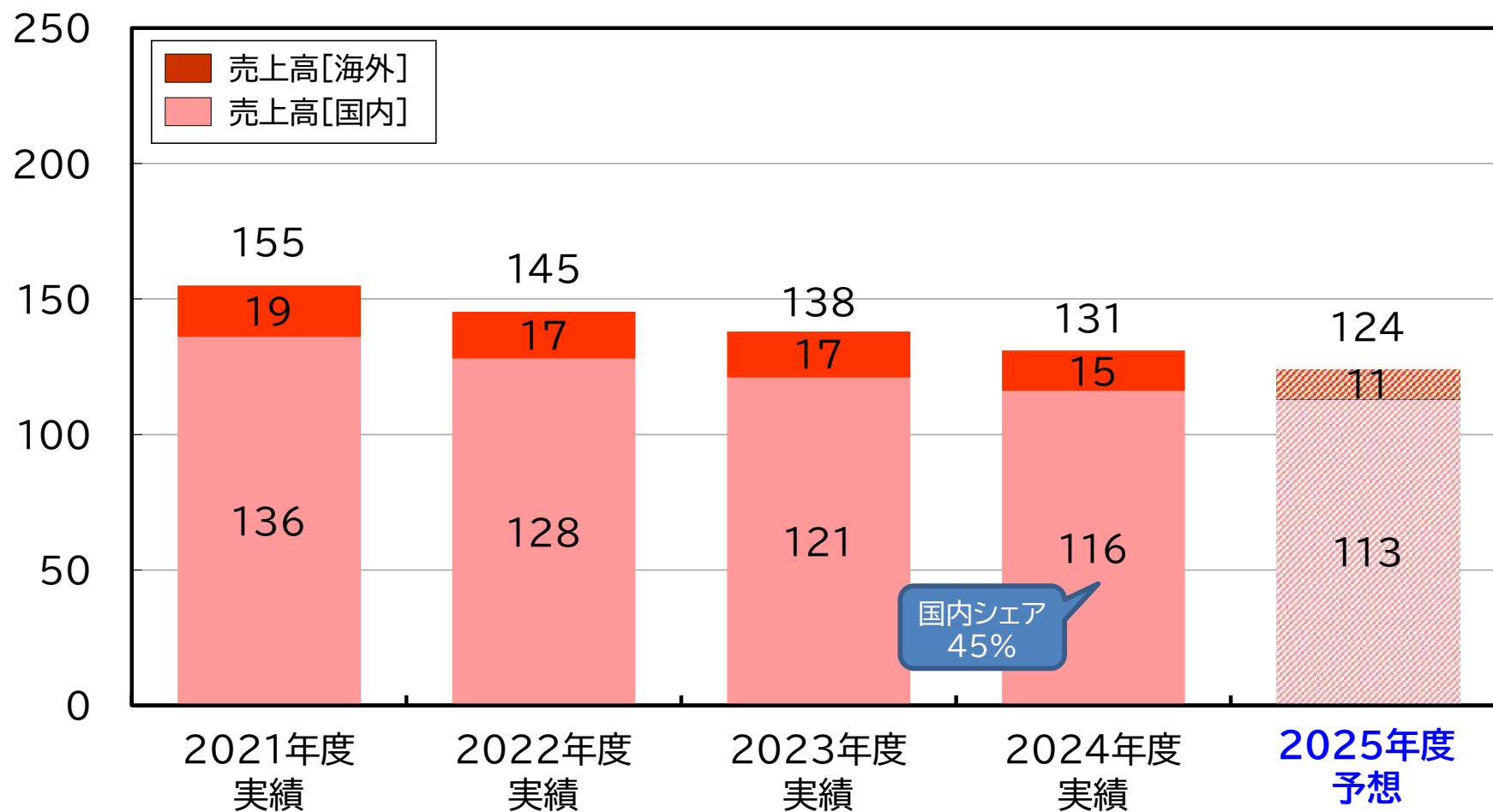
23. 熱処理受託加工 売上高の推移

- 2024年度:自動車業界向けの販売量は、下期後半から減少に転じており、建設機械及び工作機械業界向けも低調に推移したことにより、前期比5.1%減収
- 2025年度:日本における各業界の落ち込みは継続。さらに、中国の日系自動車メーカー向けの販売量が減少する計画であることから、前期比5.3%減収となる見込み

IH事業部関連



(単位:億円)



目次

- 01 決算概要
- 02 経営実績の推移
- 03 第16次中期経営計画の進捗**
- 04 Appendix



24. 第16次中期経営計画の進捗①

- ・スローガン：**Aggressive Challenge One NETUREN 2026**
- ・趣旨：成長・進化・躍進へ グループの総智を**繋げ** 積極果敢に挑戦しよう

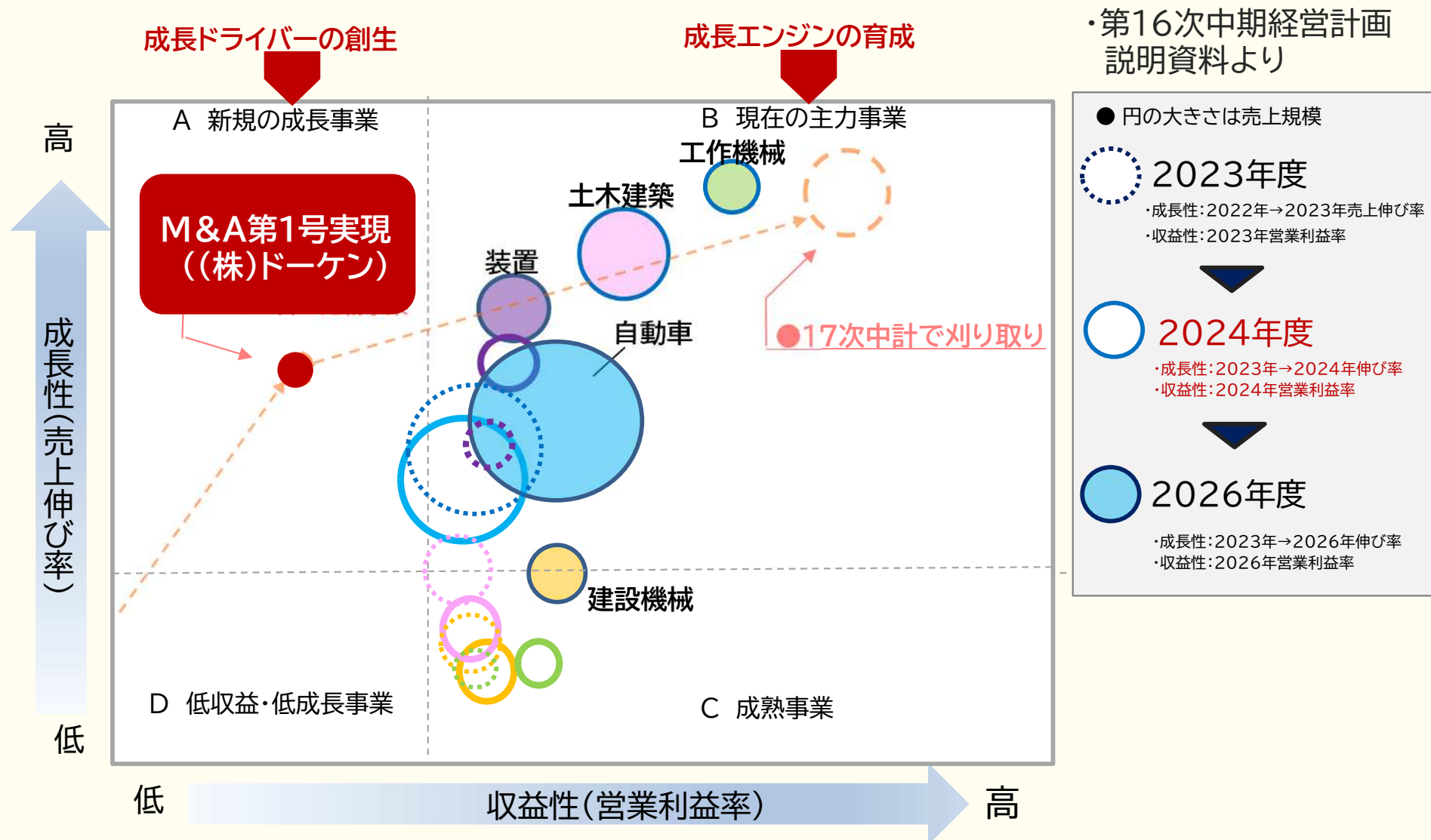
企業価値向上

4つの戦略	●技術開発 成長ドライバーの創生 ・逆T字モデルを活用し、グループ間の力を 繋げて 、 新たな事業・新たな製品・新たな技術を創生	資本コスト経営	●事業ポートフォリオ
	●事業 成長エンジンの育成 ・現場力に新しい技術を 繋げて 、お客様に満足 いただける製品・サービス・技術を提供		●ROICの本格導入・展開
	●グローバル グローバルマーケットの拡大 ・情報ネットワークを 繋げて 、未開拓地域も含め グローバル市場を拡大		●キャピタルアロケーション
	●人財 自発的貢献意欲のある人財の育成 ・人財育成を進め、各々の活躍をネットレングループ 全体に 繋げて 、企業成長を加速		●資本政策・財務戦略

2026年度 中計目標	売上高	営業利益	営業利益率	ROE	ROA	ROIC
	700億円	46億円	6.5%	6.5%以上	5.5%以上	5.5%以上

25. 第16次中期経営計画の進捗② | 事業ポートフォリオ

- 外部事業環境の低迷を企業努力でリカバーし、現在の主力事業はポジションを維持。
- M&Aによる成長ドライバー第1号を実現。



26. 第16次中期経営計画の進捗③ | 4つの戦略

技術開発 | 成長ドライバーの創生

新規事業の立上げ

- ・M & Aによる成長ドライバー第1号を実現

新商品・新技術の市場投入

- ・国内10拠点 生産設備のネットワーク環境の構築
- ・ネツレン独自技術を結合させた複合工法の開発
- ・バッテリーを内蔵した高周波電源の開発
- ・IH熱処理線材のフォーミング加工技術開発とその応用

事業拡大 | 成長エンジンの育成

製品事業部関連

- ・太径ITW®の販売量拡大
- ・北海道新幹線 構造物へせん断補強筋・PC鋼棒納入開始
- ・高強度せん断補強筋全自動製造装置の開発
- ・ITW®材料疵のAIによる自動識別／自動研磨ラインの開発

IH事業部関連

- ・工場再編プロジェクト『REBORN刈谷』始動
- ・業界最速の新型ハブ熱処理装置開発と導入
- ・機械加工の内製化による付加価値向上
- ・熱処理以外への電源用途拡大

27. 4つの戦略『成長ドライバーの創生』

事例① M & Aによる成長ドライバー第1号を実現

協業理由

- ・建築業界において、人手不足・高齢化が進むと予想
- ・施工現場での工期短縮や品質管理などの観点から、プレキャスト・コンクリート製品の需要が伸びると判断



●株式会社ドーケンの概要

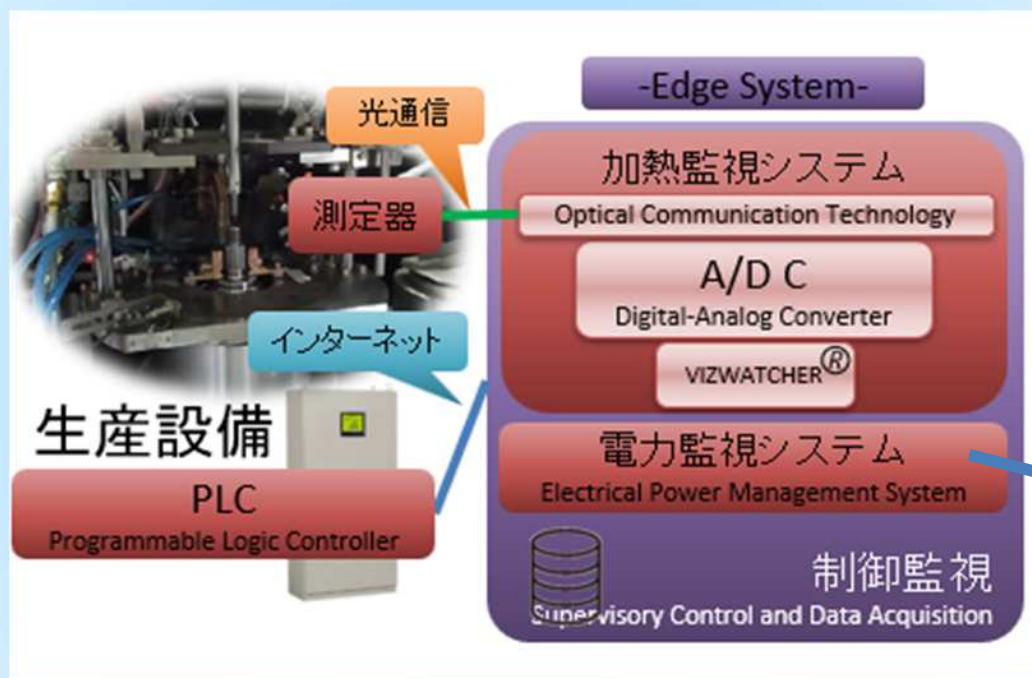
- ・名称 : 株式会社ドーケン
- ・所在地 : 福岡県飯塚市筑穂元吉686-1
- ・事業内容 : 建築用プレキャスト・コンクリート部材製作施工
生コンクリート製造販売
土木用プレキャスト・コンクリート部材製作施工
魚礁型枠リース及び製作施工
一般建築設計施工
- ・資本金 : 35百万円
- ・設立年月日 : 1974年6月25日

28. 4つの戦略『成長ドライバーの創生』

事例② 国内10拠点 生産設備のネットワーク環境の構築

導入メリット

操業状態を経営層まで見える化、品質データの遠隔監視、
AIによるデータ判定、より詳細な電力監視



工場



インターネット

AI

本社

29. 4つの戦略『成長ドライバーの創生』

事例③ バッテリーを内蔵した高周波電源の開発

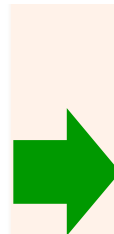
開発メリット

- ・使用電力の平準化による受電電力の低減
- ・クリーンエネルギー活用
- ・発電機を使用した「屋外加熱」「出張焼入れ」 など



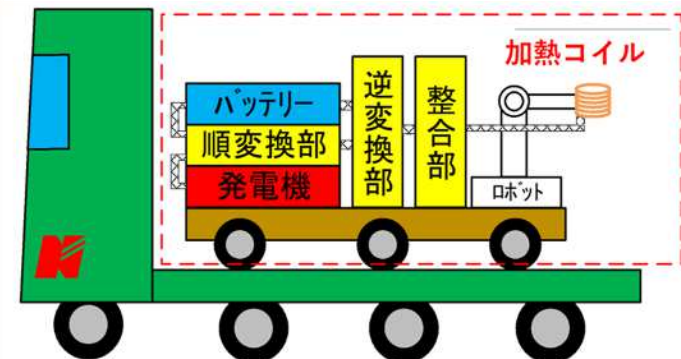
<様々な電力源の活用>

バッテリー部
(内部に複数搭載)



誘導加熱電源

可搬型高周波加熱ユニット



<トラック搭載イメージ>

30. 4つの戦略『成長エンジンの育成』

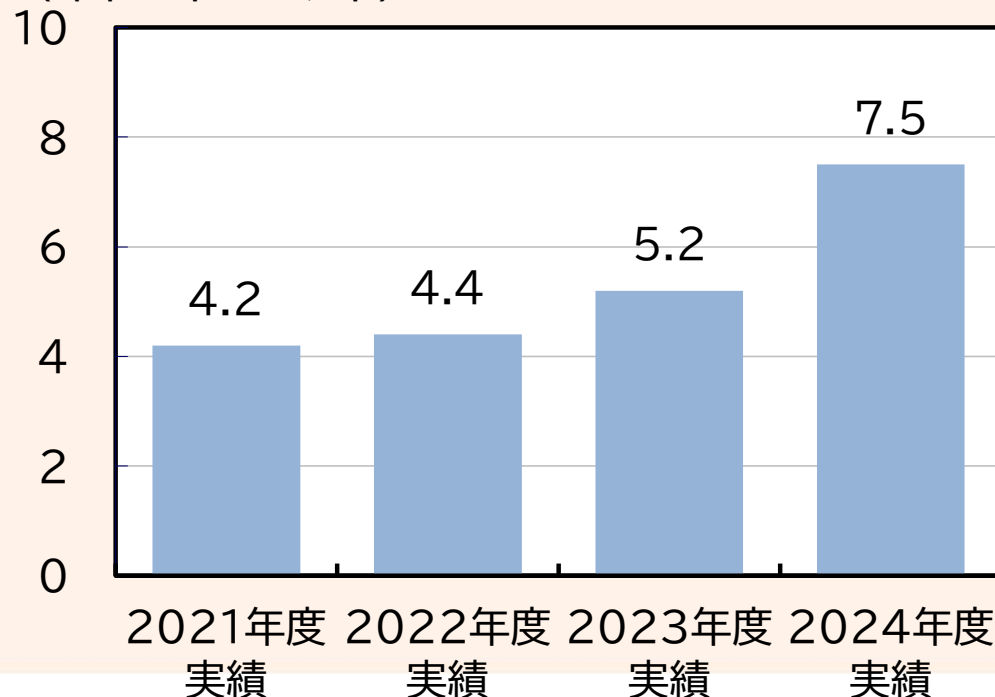
事例① 太径ITW®の販売量拡大

採用実績例

- ・EV車18車種、PHEV2車種
- ・その他アフターマーケット(キャンピングカー等)用 など

<上海中煉の太径ITW®販売量推移>

(単位:千ton/年)



●その他の拠点での取り組み状況

①日本

- ・太径ITW®コイリング用サンプル製造実施
- ・量産に向け設備改造工事継続

②アメリカ

- ・現販売量はまだ少
- ・アフターマーケット用 詳細情報確認中
- ・拡販活動継続

③チェコ

- ・太径ITW®需要調査実施

31. 4つの戦略『成長エンジンの育成』

事例② 工場再編プロジェクト『REBORN刈谷』始動

プロジェクト目的

約15億円
プロジェクト
スタート

新規熱処理設備（自動車用足回り部品）
導入で2025年に生産能力1.2倍へ増強

生産性向上

生産能力
増強

収益性
向上

Step1

2024年度

Step2

2025～
2028年度

Step5

2030年度

設備製作のグローバル連携
（製作中のBJシャフト熱処理の新型設備／韓国熱錬）

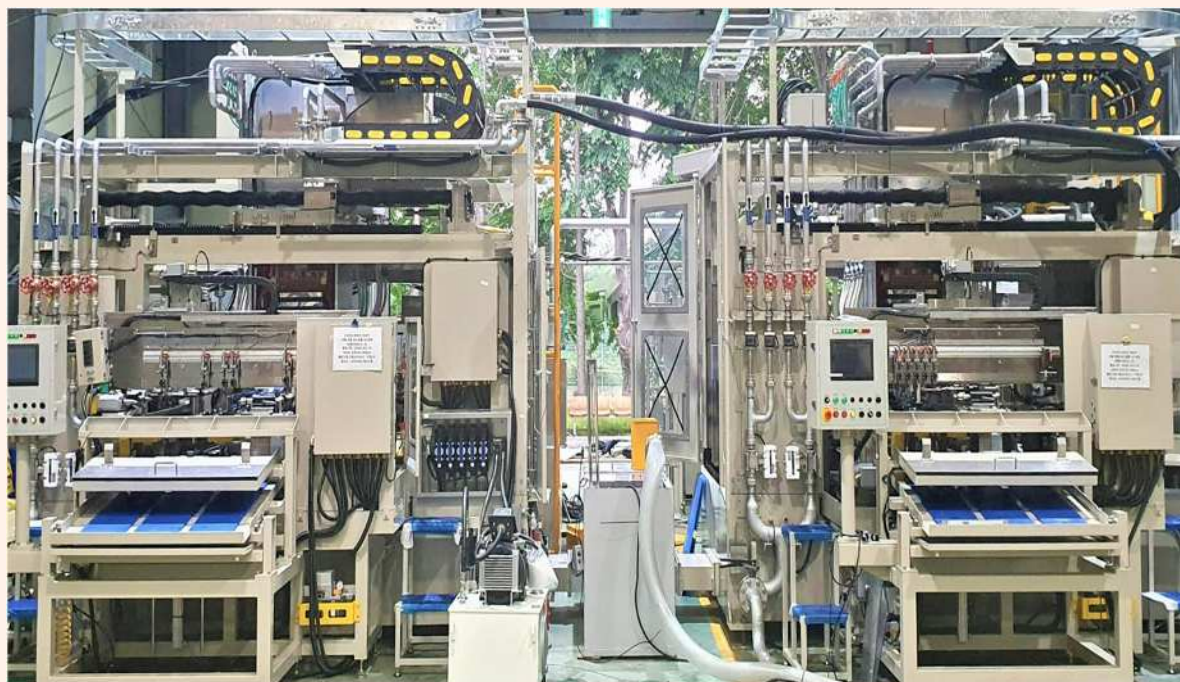
BJシャフト専用工場化

①移設

第8工場

②更新

③増設



32. 第16次中期経営計画の進捗④ | 4つの戦略

グローバル | グローバルマーケットの拡大

製品事業部関連	・中国軸承 新工場の建設開始 ・ネツレン アメリカの工場建屋増築 ・wire & Tube 2024初出展、ITW®全4拠点が集結対応
IH事業部関連	・ネツレンインドネシア 第二工場の稼働開始 ・広州豊東熱煉 真空浸炭設備導入と工場自動化着手 ・ネツレンUSAの移転によるメンテナンス事業拡大

人財 | 自発的貢献意欲のある人財の育成

VISION・中期経営計画の浸透	・資本コスト経営／ROIC社内浸透策の実行 ・社長診断時の若手従業員との意見交換会(17拠点、72名)
グローバル人財強化	・拠点表彰制度(TQM賞)をグループ会社へ拡大 ・ネツレングループ全社QCサークル発表大会(海外4社参加)
スキルマップ活用	・生産技術力向上を目指し、「逆T字モデル」機能部門を統合
多様な人財の活躍	・女性社外役員と女性従業員の意見交換会を実施 ・人にやさしい職場づくり(指導会活用、他拠点水平展開) ・次世代育成支援行動計画(育児・介護制度利用促進等)を更新

33. 4つの戦略 『グローバルマーケットの拡大』

事例① 中国軸承 新工場の建設開始

環境配慮／生産性向上

<工場概要>

- ・所在地 : 中華人民共和国山東省
- ・工場建屋面積 : 約8,300m²
- ・投資額 : 約8億円
- ・稼働開始 : 2026年5月予定



完成予想図



2024年7月2日起工式

34. 4つの戦略『グローバルマーケットの拡大』

事例② ネットレンインドネシア 第二工場の稼働開始

生産能力増強

<工場概要>

- ・所在地 : インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県
- ・工場建屋増築面積 : 約3,600m²
- ・投資額 : 約9億円



完成した新工場



2025年5月7日新工場の開所式

35. 4つの戦略『自発的貢献意欲のある人財の育成』

事例① 資本コスト経営／ROIC社内浸透策の実行

実施概要

● 管理職向け説明会第二弾を実施

- ・国内拠点19ヶ所で実施(参加213名)
- ・各拠点、関係会社別に、ROIC値シミュレーションとROIC逆ツリーを用いて、改善アクションを議論



準備概要

● 一般職向け浸透策の準備

- ・2025年度年間を3フェーズに分け、透策を展開予定

2025年5月19日より
Phase1社内展開スタート



36. 4つの戦略 『自発的貢献意欲のある人財の育成』

事例② 拠点表彰制度(TQM賞)をグループ会社へ拡大

実施概要

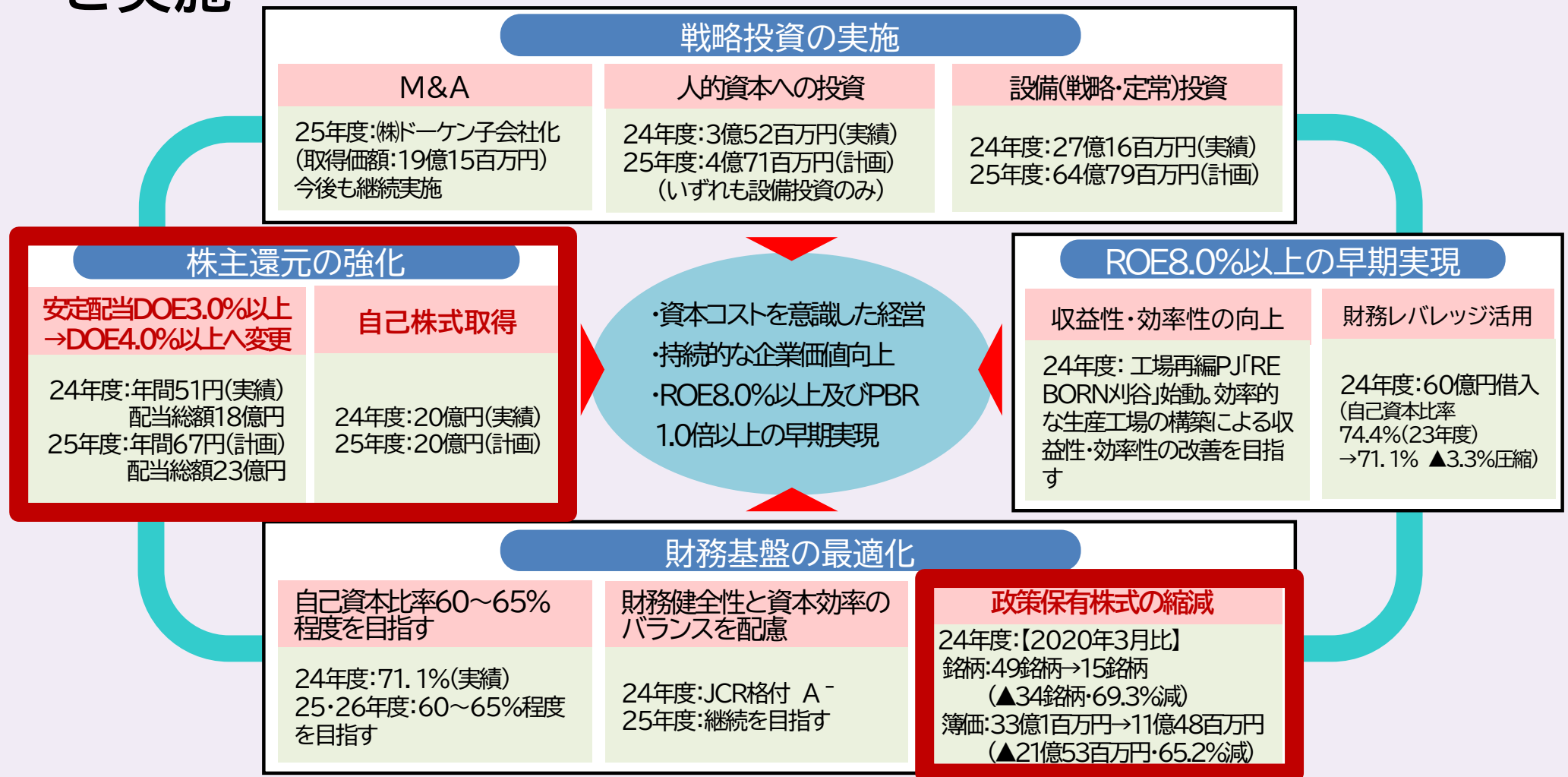
- ・2024年度から対象をグループ会社に拡大実施
- ・2024年度下期は、単体2拠点／国内グループ会社2社／海外グループ会社2社が受賞



2024年度下期TQM賞受賞拠点の代表者

37. 第16次中期経営計画の進捗⑤ | 資本コスト経営

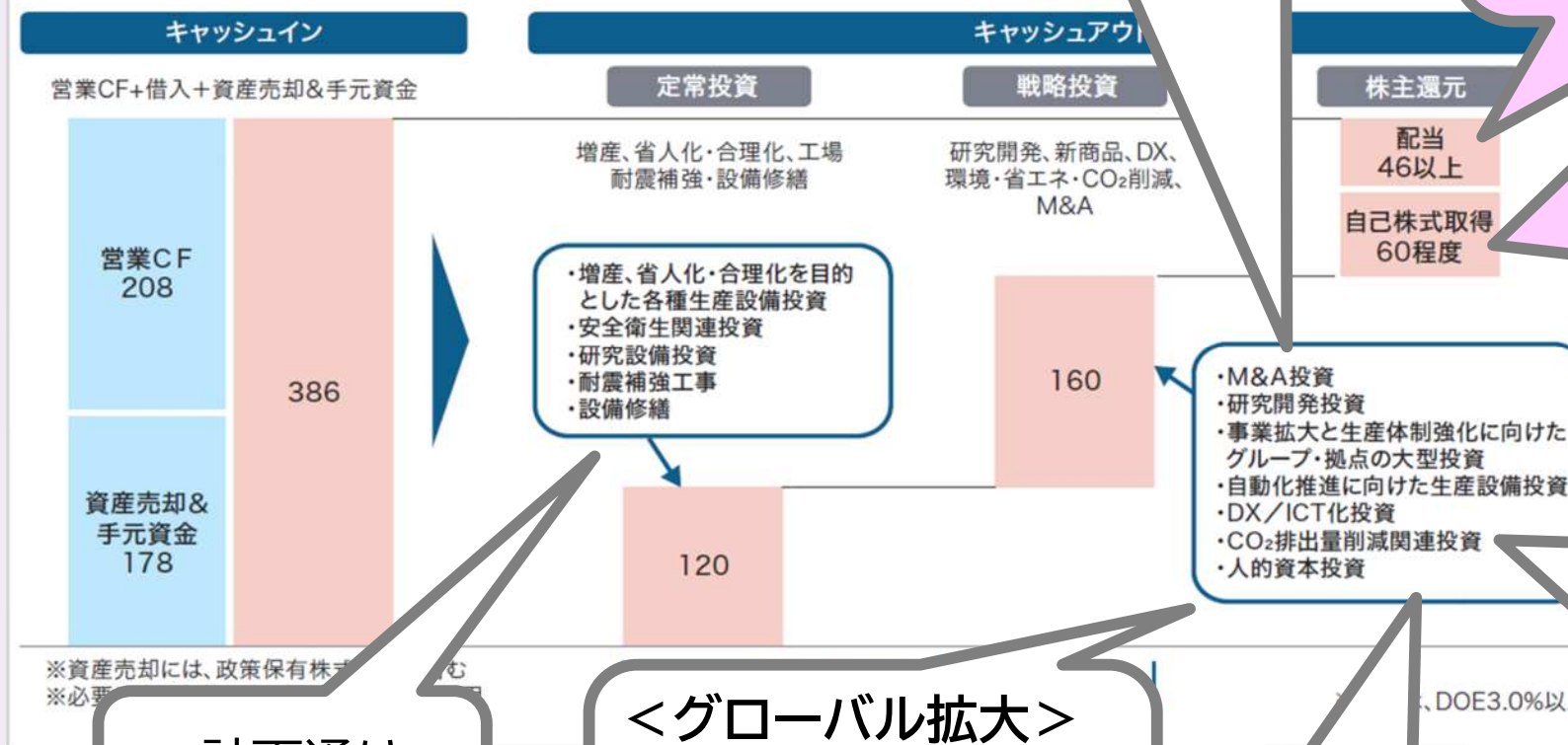
ROE8.0%、PBR1.0倍以上の早期実現に向け、各種施策（自己株式取得、DOE 3.0→4.0%以上、政策保有株式縮減）を実施



38. 第16次中期経営計画の進捗⑥ | キャピタル・アロケーション

・第16次中期経営計画
説明資料より

図2: 第16次中期経営計画 キャピタルアロケーション



<M&A>
(株)ドーケン(約19億円)
M&A案件へ継続投資

<配当>
・2026年3月期より
DOE:3.0→4.0%
以上に変更
(67円/株)

<自己株式取得>
・2024年度
20億円実施
(第15次中計期間中
30億円実施)

<CO2削減>
太陽光発電投資
約3億円の計画

<グローバル拡大>
インドネシア(約9億円)
中国軸承(約8億円)
各工場増設へ投資

<REBORN刈谷>
約15億円
計画(3年間)

計画通り
遂行中

39. 第16次中期経営計画・ポスター

NETUREN VISION 2030
「進化と躍進」
2021.4～2031.3

あるべき姿
企業価値を高め続けるとともに
持続可能な社会づくりに貢献する

目指す姿
CO2排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする技術・
製品を通じ、企業価値を高めて環境負荷を低減する
N-DXの展開を進め、グループ全員の力を結集して
進化を続け、グローバルに躍進する

第16次中期経営計画 スローガン 2024.4～2027.3[3年間]
**Aggressive Challenge
One NETUREN 2026**

企業価値向上

技術開発
成長ドライバーの創生

事業
成長エンジンの育成

グローバル
グローバルマーケットの
拡大

人財
自発的貢献意欲の
ある人財の育成

資本コスト経営

NETUREN

第16次
中期経営計画





WEBサイト



統合報告書



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

目次

- 01 決算概要
- 02 経営実績の推移
- 03 第16次中期経営計画の進捗
- 04 Appendix**



会社概要

ネツレンは1946年、わが国で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化・工業化に成功したパイオニア企業です。創業以来蓄積された**IH(誘導加熱)技術**を中核とし、**金属製品の製造と受託加工、装置販売**の事業展開をしています。

商 号	高周波熱錬株式会社(ネツレン)
所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
設立	1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
資本金	64億18百万円
売上高 (2024年度)	連結:575億63百万円 単体:311億95百万円
従業員数 (2025年3月末現在)	連結:1,595名 単独883名
金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:5976

(株)ドーケンを
ネツレングループに
迎える



代表取締役社長執行役員
大宮 克己

国内・海外ネットワーク

国内: 9社25拠点

海外: 6カ国15社16拠点

(米国、中国、チェコ、インドネシア、韓国、メキシコ)

(2025年3月末現在)

- ① いわき工場 ② 茨城工場 ③ 本社 ④ 人財育成センター
⑤ 湘南事業所・平塚工場 ⑥ 可児工場・可児NH工場 ⑦ 名古屋工場
⑧ 刈谷工場 ⑨ 製品事業部大阪営業所 ⑩ 尼崎工場 ⑪ 神戸工場
⑫ 赤穂工場 ⑬ 岡山工場



(株)ドーケンを
 Netzlen グループに
迎える

事業内容

【製品事業部関連事業】

高強度鋼材製品

自動車



建築



土木



中空ラックバー(自動車)



旋回輪(建設機械)



インナーチューブ
(2輪車)



一貫加工部品

【IH事業部関連事業】

自動車



熱処理受託加工

建設機械



産業・工作機械



IH
(誘導加熱)
技術

高周波焼入設備



高周波電源

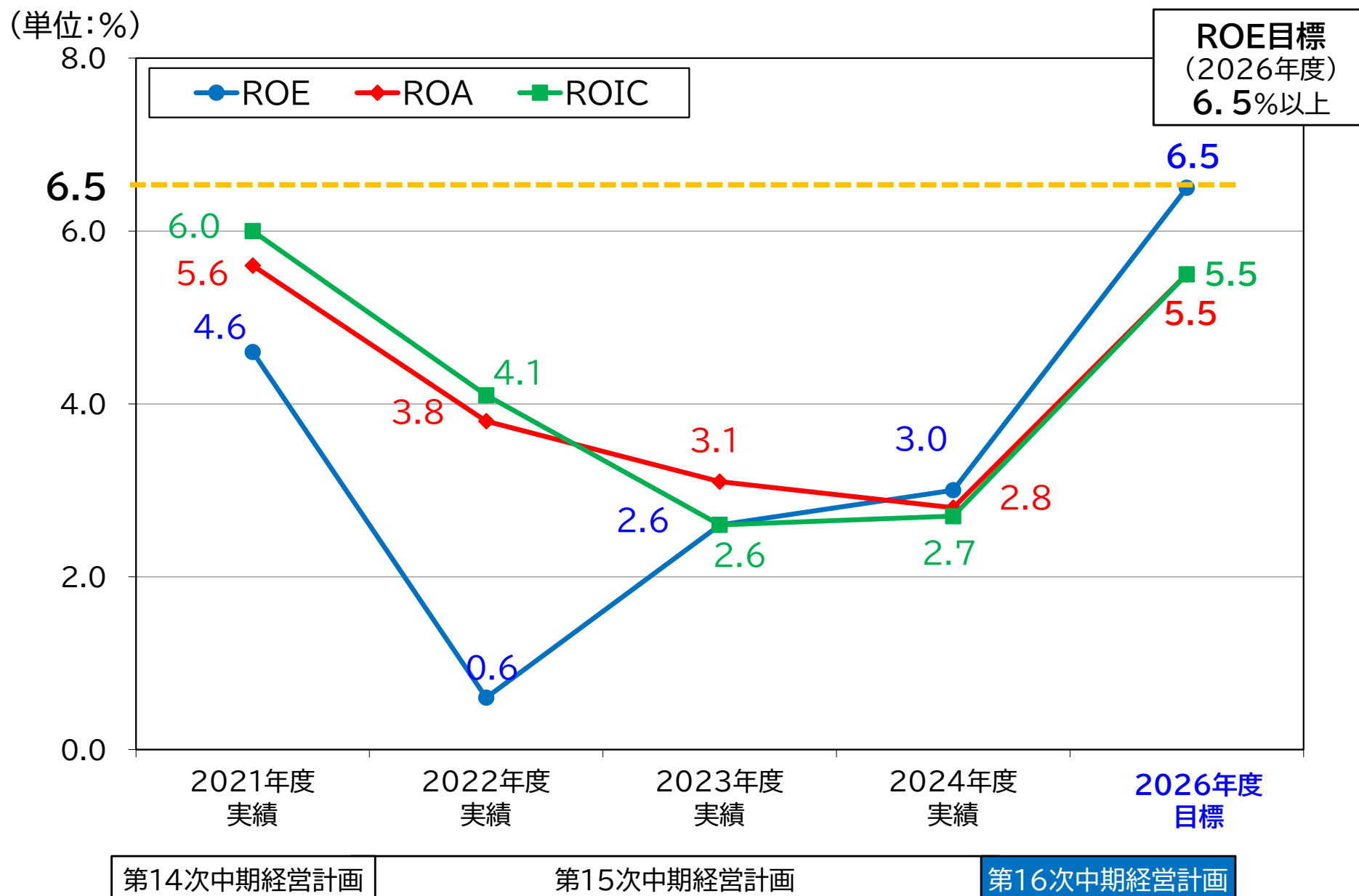


誘導加熱装置

【その他】 賃貸事業他

ROE・ROA・ROICの推移

- 2024年度実績は、ROE3.0%、ROA2.8%、ROIC2.7%



業界別「売上高」比率

